

平成19年度

わかりやすい ことしの予算

地域力・市民力の開拓支援型予算
～丹後の底力の再生～

平成19年4月 京都府京丹後市

号外

広報 きょうたんど



はじめに

市民の皆様には、日ごろから市のまちづくりに対して深いご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、本市の行財政や社会経済を巡る状況には、概して依然厳しいものがありますが、そんな中だからこそ、市民

の皆様と行政とが力を合わせて協力して多く何事にも取り組んでいく、市民の皆様には市政の状況を広く開示して市政に関心を一層持っていただき、市民の皆様には市政の中で、また、市政とともに力や工夫を尽くしていただける各般に及ぶ取り組みを推進していくことがよく必要であります。

そのため、市の取り組みについて市民の皆様にお知らせするための情報提供のひとつとして、平成19年度の予算に計上した京丹後市の仕事をわかりやすく説明する「わかりやすいことしの予算」を平成17年度、平成18年度に引き続き発行することとしました。

市の予算というのは、市民生活に多大な影響を及ぼす行政サービスの大要を定めるものですが、そもそも市民の皆様のものであり、市は、予算の内容をわかりやすく説明する責任があります。そこでこの冊子では、法律で定める通常の予算書では伝わらない予算の具体的な内容を図表や写真を活用し、行政用語や専門用語をできるだけわかりやすい言葉で説明するように心がけました。

また、京丹後市の財政状況をグラフなどで示し、市の台所事情を少しでも理解していただけるようにしています。

ぜひ、この冊子を手に取り、皆様の税金がどのように使われているのかをお確かめください。

そして、疑問や市の課題を発見して議論する一助としたり、行政と市民の皆様が力をあわせて、よりよいまちづくりをすすめるきっかけとなれば幸いです。

平成19年 4月

京丹後市長 中山 泰

平成19年度 京丹後市の基本目標と予算規模について

◆基本目標

市民参加、市民協働を基調としつつ、『ひと、みず、みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち』という京丹後市総合計画の将来像を実現するため、3つの基本的な考え方（基本理念）と6つの基本方針に沿って、活力と魅力あるまちづくりを推進します。財政状況が厳しい中でも社会資本整備のための投資的事業の実施、産業振興、環境保全、安全都市へのまちづくりなど新しい"夢"のある取り組みを積極的に行います。

◆3つの基本理念

- 豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします
- ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします
- ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします

◆6つの基本方針

- I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市
- II 暮らしの中でいのちが輝く 環境循環都市
- III 生きる喜びを共有できる 健やか安心都市
- IV 次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市
- V 共に築き、結び合う パートナースhip都市
- VI 災害に強く、快適で暮らしやすい うるおい安全都市

◆会計別予算規模

会 計 名	19年度	18年度	対前年比
一 般 会 計	288億3,000万円	284億5,000万円	1.3%
国民健康保険事業特別会計	68億1,000万円	61億1,800万円	11.3%
国民健康保険直営診療所事業特別会計	4億2,700万円	4億3,800万円	△ 2.5%
老人保健事業特別会計	67億3,000万円	68億9,000万円	△ 2.3%
介護保険事業特別会計	43億8,400万円	42億7,200万円	2.6%
介護サービス事業特別会計	7億 500万円	7億1,200万円	△ 1.0%
簡易水道事業特別会計	11億2,900万円	17億3,000万円	△ 34.7%
集落排水事業特別会計	4億1,500万円	4億4,000万円	△ 5.7%
公共下水道事業特別会計	34億6,000万円	28億9,400万円	19.6%
浄化槽整備事業特別会計	7,750万円	5,900万円	31.4%
土地取得事業特別会計	200万円	200万円	0.0%
工業用地造成事業特別会計	6,700万円	3,410万円	96.5%
宅地造成事業特別会計	7,400万円	9,180万円	△ 19.4%
峰山財産区特別会計	670万円	700万円	△ 4.3%
五箇財産区特別会計	240万円	260万円	△ 7.7%
水道事業会計	15億 270万円	15億8,527万円	△ 5.2%
病院事業会計	61億6,648万円	59億3,698万円	3.9%
総 計	607億8,878万円	596億6,275万円	1.9%

総額で11億2,603万円の増、増減率1.9%の増となっています。また、一般会計では3億8,000万円の増、増減率1.3%の増で「行財政改革を進めつつ、＜選択と集中＞による地域力・市民力の開拓支援型」の予算とし、市民のみなさんと力を携え、心とともに、創意と工夫で一步一步懸命な取り組みを進めるための予算としています。

一般会計とは 市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育、道路や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計で、多くの事業やサービスは、この一般会計で行っています。

特別会計とは 国民健康保険や公共下水道のように、保険税や使用料などの特定の収入により特定の事業を行うため、一般会計と区分するために設けられている会計です。

公営企業会計とは 地方公営企業法の適用を受けて、地方公共団体が経営する水道や病院事業のように、その事業収入により経営を行うために設けられている会計です。

京丹後市総合計画・基本計画の体系

将来像と基本理念

基本方針

計画項目

ひとみずみどり
歴史と文化が織りなす交流のまち

地域力

豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします

安心力

ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします

活性力

ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします

交流経済都市

環境循環都市

健やか安心都市

生涯学習都市

パートナーシップ都市

うるおい安全都市

計画推進のために

ひとみずみどり・ものづくり・交流の先進地
新・丹後王国の創造に向けて

- 定住の促進
- 農林業の振興
- 漁業・海業の振興
- 商工業の振興
- 観光の振興
- 京丹後ブランドの販売戦略
- 自然環境の保全と創造
- 新しいエネルギーの導入と活用
- ごみ・廃棄物対策
- 循環型社会の構築
- 市民主体の健康づくりの推進
- 医療保険制度の一層の充実
- 患者本位の医療体制の充実
- 支えあい、助けあいの地域福祉の推進
- 共に生きる障害者福祉の充実
- 安心して暮らせる高齢者福祉の充実
- 子育ての支援
- 学校教育の充実
- 若者の育成
- 社会教育・スポーツの充実
- 歴史文化遺産の保全と活用
- 地域コミュニティの強化
- 協働と共創のまちづくりの推進
- 人権の尊重
- 男女共同参画の推進
- 国際交流と地域間交流の推進
- 文化芸術活動の振興
- 適正な土地利用の推進
- 道路ネットワークの整備
- 河川・海岸・港湾の整備
- 住宅の供給と安心できる住環境の整備
- 地域交通の確保
- 上下水道の整備
- 防犯・交通安全の推進
- 消防・防災体制の強化
- 地域情報化の推進
- 効率的な行財政運営の推進

平成19年度の主な仕事をご紹介します

I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市

1 交流の促進 京丹後の魅力を全国に発信し 交流人口の増加につなげます

■体験型旅行協議会（仮称）設立経費
【総務費】（新規） 88万円
（企画政策部 総合戦略課）

団塊の世代の田舎暮らし希望者や旅行者を対象に農林漁業や織物、歴史文化の分野などの体験プログラムを組み込んだ旅行の企画の提案や、受入窓口となる協議会の設立を進め、市内全体を観光・交流の拠点とします。

■農村コミュニティ再生・活性化事業補助金
【農林水産業費】（新規） 175万円
（農林水産部 農村調整課）

NPO法人日本都市農村交流ネットワーク協会が、京丹後市内を拠点として実施する「農村コミュニティ再生・活性化事業」に対して補助金を交付します。主な活動内容は、都市と農村の交流体験事業をはじめ、農林水産物や加工品等の地域ブランド化、即売事業などを予定しています。（平成19年度～平成21年度）



農業体験などを通して都市部との交流を促進します

■総合魅力・情報発信経費
【総務費】（新規） 140万円
（企画政策部 総合戦略課）

首都圏で開催される市町村PRイベントや、関西圏大手デパートを利用して、京丹後市の魅力や情報を発信します。平成の大合併で誕生した市町村が集まる東京でのイベントや、大手デパートでの定期的な物販、キャンペーン事業で、京丹後市の知名度アップや誘客を推進します。



昨年、東京で開催された「全国合併市町村夢フェスタ」

■京丹後共創市民制度（仮称）の創設
【総務費】（新規） 110万円
（企画政策部 総合戦略課）

都市圏などに在住されている京丹後市出身者や、京丹後市に愛着を持っていただいているかたに、知人や友人などへの京丹後市のPR活動や、市の施策への提言や情報提供など、ふるさと京丹後の力になっていただくことを目的に、「京丹後共創市民（仮称）」として委嘱します。

「京丹後共創市民（仮称）」のみなさんは、特製の名刺を持ち、京丹後市のまちづくりパートナーとしてご活躍いただきます。



2 農林業の振興 農業振興策のさらなる充実

■環境保全型農業資材普及支援事業補助金
【農林水産業費】（新規） 160万円
（農林水産部 農村振興課）

環境に配慮した営農活動の推進とともに、省力化営農資材の普及を促進するため、生分解性マルチフィルムの購入経費の一部を助成します。



国営農地で使用されているマルチフィルム

■新農産物流通体系構築プロジェクト
【農林水産業費】（継続） 400万円
（農林水産部 農村振興課）

市内で生産される農産物の流通体系を改善するため、地産地消をはじめとする地域農産物の生産・流通・消費の動向を調査し、新しい地域農産物の流通体系のあり方を検討します。（平成18年度～平成19年度）

■アグリビジネススクールの開設
【農林水産業費】（継続） 80万円
（農林水産部 農村調整課）

「作る農業」から「売れる農業」への意識転換を進め、経営感覚を持った農業者を育成するとともに、農業と加工・流通・販売・観光・交流などを組み合わせた高付加価値型ビジネスを実践・けん引する人材の育成を図るため、「アグリビジネススクール」を昨年度に引き続き開設します。農閑期の秋以降に「売れる商品づくり」、「販路開拓に必要なノウハウ」、「営業活動に必要な技術取得」など5講座を予定しています。



アグリビジネススクールのみなさん

■土づくり促進対策事業費補助金
【農林水産業費】（継続） 340万円
（農林水産部 農村振興課）

農地の生産性向上に不可欠な土づくりを積極的に進めながら、減化学肥料による食の安心安全、環境にやさしい農業を推進しています。

有機農産物に対する消費者ニーズは、年々高まっていることから、昨年度に引き続きカニ殻・竹炭などの地域資源を活用した有機農業による農産物のブランド産品化に取り組めます。

○カニ殻、竹炭、カキ殻などの有機資材を活用して農産物のブランド産品化を図る農業者を対象に資材購入費の一部を助成します。



竹炭を活用して有機農業を実施

■農地・水・環境保全対策支援事業
【農林水産業費】（拡大） 1,838万円
（農林水産部 農村調整課）

農家と農家以外の住民のかたが、一緒になって行う水路・農道・農地・水を守るための取り組みや、生態系を保全する地域活動・営農活動を支援し、地域共同の取り組みと環境体験学習の実施なども含めた、農村地域の活性化と持続的な資源保全を図ります。

市内65地区での活動を支援する予定です。
（平成19年度～平成23年度）



昨年の甲山地区での取り組み

農地・農業用施設の災害発生を防止します

■ため池等農地災害危機管理対策
【農林水産業費】（新規） 2,022万円
（農林水産部 農村整備課）

集中豪雨などにより、決壊および損壊の恐れのある危険な農業用ため池14か所を計画的に改修していきます。

今年度は、3か所（峰山町池の谷池・アソーダ池、久美浜町岩谷池）を改修するほか、ため池の水位を観測し、決壊などの危険を予測するため、水位危険予測システムを構築します。（平成19年度～平成22年度）



今年度改修予定の池の谷池（峰山町）

有害鳥獣対策の強化

■狩猟免許取得奨励補助金
【農林水産業費】（新規） 17万円
（農林水産部 農村調整課）

年々被害が拡大している有害鳥獣の駆除対策として、狩猟免許取得経費の一部を助成します。

猟友会員の増加・充実を促すとともに、地域における免許取得者の育成により、猟友会と地域との連携による駆除体制の充実を図っていきます。



有害鳥獣とされているイノシシ

■鳥獣害防止里山整備事業
【農林水産業費】（新規） 63万円
（農林水産部 農村調整課）

水田や畑における鳥獣の農作物被害は、年々増加の一途をたどっており、農家の耕作意欲が低下している状況です。

鳥獣被害から農作物、農地を守るため、里山の間伐・全伐・雑草木除去などを行い、その効果を実証試験します。

水田や畑に隣接する里山の雑草木などを除去し、鳥獣の棲家（すみか）や隠れ家となる場所を、人里近くから減らしていくことにより、人里と鳥獣の棲み分けをしていくものです。

森林環境の整備に取り組めます

■里山環境整備事業費補助金
【農林水産業費】（継続） 75万円
（農林水産部 農村振興課）

過疎化や高齢化などにより、人の手の入らなくなった里山や竹やぶが増えています。

森林機能の回復だけでなく、有害鳥獣の温床化防止を図るため、里山の竹やぶや植林地内に侵入した竹の伐採に対して助成します。



伐採前



伐採後

新たな地域資源としての活用に向けて

■猪・鹿肉の有効活用の研究開発
【農林水産業費】（新規） 150万円
（農林水産部 農村調整課）

猪や鹿の捕獲頭数が増える中、集落ではその処理に苦勞しています。このため、捕獲した猪や鹿を有効活用し、地域活性化に結びつけるための調査研究を行います。

猪や鹿肉の料理の研究・開発や食肉処理加工センターの研究、流通販売手法の研究などを行います。



猪肉などの有効活用を研究

3 漁業・海業（うみぎょう）の振興

海業推進に取り組みます

■海業体験モデル事業
【農林水産業費】（新規） 24万円
（農林水産部 海業水産課）

漁村地域の活性化と観光業などの振興を図るため、海の資源や漁業を観光業に結びつけた新たな事業「海業」を推進します。

今年度は、モデル的に定置網体験、採貝採藻（さいかいさいそう）体験を5月ごろから実施する予定です。

定置網体験では、浜詰漁業生産組合の定置網船に乗って、定置網から魚を揚げる様子を見学していただけます。また、採貝採藻体験では、網野町琴引浜の一区画を開放し、有料でサザエやワカメなどを自由に採っていただけます。



定置網体験

大型クラゲの被害対策強化のために

■大型クラゲ対策事業補助金
【農林水産業費】（拡大） 213万円
（農林水産部 海業水産課）

大型クラゲの大量発生で定置網漁業に被害が相次いでいるため、昨年度に引き続き大型クラゲの対策強化に取り組めます。定置網漁を営む団体・個人が、大型クラゲ対策のため「大型クラゲ対策改良網」を購入設置した場合に経費の一部を補助します。



定置網漁業に被害をもたらす大型クラゲ

漁港整備を推進します

■地域水産物供給基盤整備事業
【農林水産業費】(継続) 1億3,503万円
(農林水産部 海業水産課)

平成14年度から網野町の浜詰漁港を整備しています。

海が荒れていても、生簀(いけす)から魚が捕れて新鮮な魚が食卓へ届けられるように、また漁業者のかたが、安心して漁船が係留できるように防波堤を建設します。

今年度は西防波堤と西護岸の一部を整備します。(全体計画:平成14年度~平成23年度、総事業費10億6,500万円)



整備中の浜詰漁港

4 商工業の振興

産学連携に取り組みます

■産学連携推進コーディネート事業
【商工費】(新規) 203万円
(商工観光部 商工振興課)

まちづくりや人づくり、産業振興のための連携・協力に関する包括協定を結んだ京都工芸繊維大学は、多くの技術シーズや事業ノウハウ・アイデアを持っています。

これらを市民のみなさんに紹介するため、大学の研究者や、実際に大学と共同で研究事業を行っている市内の事業者のかたに事例を発表していただき、今後の産学連携を考える産学官連携フォーラムを開催する予定です。

また、大学で公募した、市内の多彩な地域資源を活用した起業アイデアの発表会や、京都工芸繊維大学京丹後キャンパスにおいて、生涯学習講座や産学連携に向けた相談会なども予定しています。

これらを



昨年度オープンした「京都工芸繊維大学京丹後キャンパス」

通して、技術的課題や経営課題の解決、新商品・新製品の開発など、大学との交流に意欲を示す事業者のみなさんが、大学の研究者による指導を仰いだり、共同研究などを進めていくことができるように支援していきます。

技術シーズ

大学などで生まれた研究成果や新しい可能性を秘めた技術のことです。

商工業の活性化のために

■商工業活性化交流事業
【商工費】(新規) 111万円
(商工観光部 商工振興課)

4月に合併した京丹后市商工会の合併記念事業にあわせて、7月にフォーラムを開催します。

まちづくりの気運を高めるとともに、商工業などの活性化について考える機会とします。

また、10月ごろには市内の産業人と大阪丹後人会との交流会を開催します。企業誘致や販路開拓などについての情報や意見を交換し、産業振興に役立てます。



四月にオープンした商工活性化センター

■青年会議所近畿地区会員大会の開催支援
【総務費】(新規) 600万円
(企画政策部 企画推進課)

今年7月に「青年会議所近畿地区会員大会」が、京丹後市内で開催され、多くの若手経済人が集うことから、開催について支援するとともに、京丹後市の魅力を広くPRします。



昨年度の「近畿地区会員大会」

■行政版・知的資産経営報告書の作成
【総務費】(新規) 36万円
(企画政策部 総合戦略課)

市政の戦略的な経営を行うため、市内各分野の知的資産を探り出し、それらを活用するための取り組みを提示した「知的資産経営報告書」を、京都工芸繊維大学と連携して作成します。

全国で初めての行政版の報告書となり、行政経営や地域経営の先導的なツール(道具)となります。

知的資産経営報告書

一般には民間企業で作成され、企業経営・企業活動に有効なものとして、平成17年10月に経済産業省から開示ガイドラインが示されています。

丹後ちりめんを全国にアピールします

■丹後ファッションウィーク開催委員会の支援
【商工費】(継続) 450万円
(商工観光部 丹後の魅力総合振興課)

丹後ちりめんに代表される丹後織物の全国へ向けたPRや、丹後ちりめんを使った新商品の開発など、多角的な展開に向けた取り組みを行う丹後ファッションウィーク開催委員会を支援します。



“Tango Silkの高付加価値化”
丹後ちりめんの新しいスタイルを提案

丹後の機械金属産業のさらなる振興を図ります

■機械金属産業総合振興事業補助金
【商工費】(継続) 250万円
(商工観光部 商工振興課)

中小企業でのものづくりのメッカである東大阪市など、ほかの地域との交流促進による販路開拓事業や、丹後機械工業協同組合の行う新技術・新商品の開発の取り組みを支援します。

昨年度には、京都工芸繊維大学の研究成果と地元企業の技術を融合させて、「卓上型精密レーザー加工機」の共同開発を行いました。

今年度は、さまざまな条件設定による試験加工を重ねるとともに、技術市場の調査研究を行いながら、実用化に向けての改造や販売チャンネルの確保に向けての取り組みを行います。



昨年度、大阪市内で開催された「テクノメッセ大阪二〇〇六」に初めて出展

5 観光の振興

魅力あふれる観光地をめざして

■市民ぐるみの観光ネットワークの推進
【商工費】(新規) 70万円
(商工観光部 観光振興課)

観光客が、市内の観光施設を周遊しやすくなるために、案内地図や施設割引券の作成をはじめ、商店などが観光ガイドをするなど、市民ぐるみの観光ネットワークを推進する取り組みを支援します。



市民のみなさんも一緒に観光PR

■薬草活用の調査
【総務費】(新規) 103万円
(企画政策部 総合戦略課)

市内の野山に自生する薬草を食材や染色に活用するため、専門家を招いて栽培研究を行います。

また、平安時代に編さんされた「延喜式」で、朝廷に献上されたといわれている、24種類の薬草を宇川温泉よし野の里薬草園で再現します。



宇川温泉よし野の里薬草園

■公有施設の戦略的利活用の調査

【総務費】（新規） 45万円
（企画政策部 総合戦略課）

遊休化している公有施設を「ものづくりの場」や「文化交流拠点」として積極的に利活用するために、建物の現況把握や改修などの調査・研究を行います。

■観光の魅力づくりの推進

【商工費】（継続） 1,000万円
（商工観光部 観光振興課）

観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、豊富な観光資源を活かした個性ある観光地づくりを進め、観光の魅力づくりに寄与する事業を支援します。

昨年から引き続き、久美浜町湊地域の街路灯整備と網野町浜詰地域の温泉源補強を予定しています。このほかにも地域の計画や要望を検討して必要な支援をしていきます。



昨年度整備された久美浜町湊地域の街路灯

6 京丹後ブランドの販売戦略

京丹後のブランド産品を紹介します

■京丹後ブランドチャレンジショップの開設（常設）

【商工費】（新規） 1,600万円
（商工観光部 丹後の魅力総合振興課）

京都市内に、京丹後市の情報を発信する拠点施設を初めて常設し、観光協会や商工会などと連携しながら、観光PRや京丹後ブランド品の紹介、販売促進などを推進する取り組みを支援します。

のえもんうまい
もん店を出店
都市右京区で「丹後
駆けて、三月には京
拠点施設の開設に先



■京丹後ブランド品販売促進の支援

【商工費】（新規） 298万円
（商工観光部 丹後の魅力総合振興課）

都市部における物産展やイベントなどで、丹後の魅力ある地場産品を広く紹介し、販売を促進するための移動販売車の購入を支援し

ます。



他地域で使用されている移動販売車

■地場産品見本市開催事業補助金

【商工費】（継続） 130万円
（商工観光部 丹後の魅力総合振興課）

丹後地域の事業者の伝統技術と創意工夫により生み出された、魅力あふれる優良な地場産品を一堂に展示する見本市の開催を支援します。市民のみなさんにPRするとともに、商談の機会を提供することにより、販路拡大と販売促進、地産地消とブランド化に努め、地場産業の活性化を図ります。



昨年開催した地場産品見本市

■丹後ブランド発信事業

【商工費】（継続） 262万円
（商工観光部 丹後の魅力総合振興課）

（財）丹後地域地場産業振興センターが実施している通信販売事業と、これまで市が行ってきたインターネット通信販売店「京の丹後屋」の成果などを融合して、新たな情報発信サイトを構築し、京丹後の魅力を広く情報発信します。



インターネット上の通信販売店

Ⅱ 暮らしの中でのいのちが輝く

環境循環都市

1 自然環境の保全と創造

環境保全の計画的推進のために

■環境基本計画の策定

【衛生費】（新規） 760万円
（生活環境部 環境推進課）

環境保全の取り組みを総合的かつ計画的に推進するために、環境基本計画を策定します。今年度は市域の自然環境やその課題などの現状把握をするとともに、市民のみなさんにアンケート調査などを行います。
（平成19年度～平成20年度）

ブナ林保全の大切さをアピールします

■内山ブナ林の保全活用事業

【衛生費】（新規） 257万円
（生活環境部 環境推進課）

内山ブナ林保全の大切さをアピールするために、観察会やシンポジウムなどを開催するとともに、平成14年3月に丹後上世屋内山京都府自然環境保全地域に指定されたことを顕彰するため、記念碑を建立します。



内山ブナ林

2 新しいエネルギーの導入と活用

自然エネルギーを活用します

■小型風力発電機の普及促進

【衛生費】（継続） 160万円
（生活環境部 環境推進課）

地球温暖化防止対策に有効な自然エネルギーの普及策として、小型風力発電機の設置に対する補助金を交付します。

家屋や庭、駐車場などに設置できますので、設置を希望されるかたや風力発電に関心があるかたはお気軽にご相談ください。

17年度と18年度の2年間で20台を超える小型風力発電機が設置されています。



市民のかたが設置された小型風力発電機

3 ごみ・廃棄物対策

市民のみなさんのニーズにお応えします

■市指定不燃ごみ袋の作成

【衛生費】（継続） 120万円
（生活環境部 環境推進課）

市民のみなさんからの要望にお応えし、不燃ごみについては、当面の間、市内全域でコンテナでも、市指定の不燃ごみ袋でも収集に出していただけます。

環境に配慮した市指定不燃ごみ袋



市指定の不燃ごみ袋は、市民局窓口で販売していますのでご利用ください。（市指定の不燃ごみ袋は、環境に配慮した生分解性プラスチックを原料としています）

4 循環型社会の構築

生ごみの活用に向けた研究をします

■未利用資源生ごみ利活用実証研究

【衛生費】（継続） 190万円
（生活環境部 環境推進課）

市内で発生する「生ごみ」は可燃ごみとして処理されていますが、バイオガス発電や堆肥などの原料として活用できる可能性があります。未利用資源である「生ごみ」の活用方法について研究します。



バイオガス発電施設

Ⅲ 生きる喜びを共有できる

健やか安心都市

1 市民主体の健康づくりの推進

高齢者の生きがいと健康長寿のために

■健康長寿のさとづくりの推進

【衛生費】（新規） 62万円
（保健福祉部 健康推進課）

高齢者の生きがいと健康長寿をキーワードに、

「生きがい健康活動交流会（仮称）」を11月中旬に、峰山総合福祉センターで開催します。

交流会では、基調講演をはじめ、社会福祉協議会や老人クラブ連合会などで構成する「蓬萊の郷づくり推進懇談会」などの活動成果の発表や、健康食の展示などを予定し、生涯にわたって安心して生きがいを持って暮らすことができる地域づくりをめざします。



健康・長寿のまちづくりについて、意見交換する「蓬萊の郷づくり推進懇談会」

2 医療保険制度の一層の充実

申請はお早めに

■児童医療給付費

【民生費】（継続） 5,146万円
（生活環境部 医療保険課）

児童の健やかな成長を願い、平成16年10月から児童医療費の助成を行っています。（京丹後市独自の制度）

小学生のお子さんが、医療機関で受診されたときなどに、保護者のかたが負担される費用の一部を助成します。

医療機関の窓口で、請求されたお金をいったん支払っていただきますが、みなさんからの申請により、支払われた額の一部を助成します。助成を受ければ自己負担は、1か月200円だけとなります。



乳幼児健診

本格的な高齢化社会に備え、全国一斉に高齢者のかたの医療制度が変わります

■京都府後期高齢者医療広域連合への加入

【民生費】（新規） 2,164万円
（生活環境部 医療保険課）

平成20年度からスタートする「京都府後期高齢者医療制度」に備えて広域連合が設立され、その準備を進めています。

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者のかたは、都道府県単位の保険証になります。

現在の老人保健制度に該当しているかたは、全員この制度の該当者となりますが、医療費の負担はかわらない予定です。

詳しくは、9月ごろから市の「お知らせ版」などで順次ご案内します。

3 患者本位の医療体制の充実

市民のみなさんのニーズに応じた医療の提供に努めます

■病院事業会計

（継続） 58億1,200万円
（医療改革推進政策監）

○弥栄病院

今年4月から常勤の産婦人科医師が、2人になり、助産師も増員するなど充実した体制のもとで、産科が本格的に再開しました。

このほかの診療科においても、人工透析治療の充実を図るなど、市民のみなさんの期待に応えられるように努めます。



○久美浜病院

治療から予防、リハビリと、市民のみなさんが安心して気軽に医療が受けられる病院づくりに取り組みます。

内科をはじめ外科、小児科、歯科口腔外科など、引き続き医療の質とサービスの向上に努めます。



4 支えあい、助けあいの地域福祉の推進

自殺者ゼロのまちづくりの実現に向けて

■自殺予防対策経費

【衛生費】（新規） 202万円
（保健福祉部 健康推進課）

平成10年以降、全国で毎年3万人を超えるかたが自殺により尊い命をなくされており、京丹後市における自殺発生率は、全国平均より高い状況です。

“自殺者ゼロのまちづくり”を実現するため、自殺ゼロ実現推進協議会および関係機関などと連携し、自殺予防のための普及啓発を積極的に取り組みます。

多重債務などでお悩みの方の相談窓口として、4月から大宮庁舎1階に「多重債務相談・支援室」を設置しています。弁護士や司法書士などの専門家と連携し、債務問題のお手伝いをします。



大宮庁舎1階に新たに設置した「多重債務相談・支援室」

地域福祉計画のたしかな推進のために

■支えあいの地域づくり推進会議（仮称）の設置

【民生費】（新規） 7万円
（保健福祉部 生活福祉課）

市民のみなさんの中から選出した委員（10人以内）で構成する「支えあいの地域づくり推進会議」を設置し、市民参画のもと昨年度に策定した「地域福祉計画」の具体的な実施に向けた検討を行います。

この推進会議は、「健康と福祉のまちづくり審議会」の中の組織として位置づけ、地域福祉計画の進捗状況についての把握や、他の計画との調整を図りながら、施策の充実や見直しについて協議します。



京丹後市地域福祉計画

災害時要援護者を地域で支えあいます

■災害時要援護者避難支援体制の整備

【民生費】（新規） 15万円
（保健福祉部 生活福祉課）

災害時における要援護者のかたの避難誘導体制、関係機関の協力体制の確立について検討します。

また、先進地事例の講演会や要援護者のかたを含めた避難訓練などを実施するとともに、地域の自主的な取り組みも支援します。

災害時要援護者

災害が発生したときに、安全な場所に避難するなどの行動をとるのに支援を要するかたのことで、一般的には高齢者のかたや心身に障害のあるかた、お子さんと妊婦のかたなどを対象にしています。

街のポケットパークをつくりま

■峰山総合福祉センター前庭の整備

【民生費】（新規） 130万円
（保健福祉部 生活福祉課）

峰山町地域振興協議会の提言を受け、峰山総合福祉センターの前庭を改修し、高齢者のかたや親子のかたなどが休めたり、友達同士で憩える空間をつくりま。現在の前庭の原形は残しつつ、

出入り口や植栽を改修するほか、ベンチなどを設置して、利用しやすい街の小公園として整備します。



峰山総合福祉センターの前庭をポケットパークとして整備します

5 共に生きる障害者福祉の充実

障害のあるかたの社会参加のお手伝い

■障害者の就労支援

【民生費】（新規） 516万円
（保健福祉部 障害者福祉課）

障害のあるかたの就労を支援するため、就労に関しての相談に応じます。また、障害のあるかたが、職場体験をする機会を増やすとともに、就労の知識や能力をつけていただくために、知的障害者職場実習を実施するほか、企業などで職場実習をした場合には、その企業などに奨励金を支給します。このほか、障害のあるかたが雇用された場合にも奨励金を

支給します。



四月から福祉事務所で清掃業務を行っています

障害のあるかたの生活安定のために

■障害者地域生活の支援

【民生費】(拡大) 1億1,398万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

障害のあるかたが、住み慣れた地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるように支援します。

相談支援、手話通訳・要約筆記者の派遣などのコミュニケーション支援、日常生活用具の給付、一人で外出が困難なかたの移動支援、社会参加を促進するための地域活動支援センター事業、日中一時支援、福祉タクシー助成などの各種支援事業を実施します。



障害者地域生活支援センター「もみの木」

■グループホーム、ケアホームの設置支援

【民生費】(継続) 100万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

障害のあるかたが、地域で安心して生活できる社会を実現するため、共同生活援助施設(グループホームなど)を整備した社会福祉法人などに対し、その経費の一部を補助します。

グループホームやケアホームの新築や購入、またはグループホームやケアホームを新設するための施設の増改築などに対し、1件100万円を限度に対象経費の2分の1を補助します。



旧佐濃保育所を改装して、佐濃ホームとして活用

6 安心して暮らせる高齢者福祉の充実

高齢者のかたなどの生活を支えます

■福祉有償運送事業

【民生費】(継続) 300万円
(保健福祉部 高齢者福祉課)

福祉有償運送事業は、一人での移動に支障があり、公共交通機関を利用することが困難なかたを対象に、道路交通法の許可を受けて、医療施設や公共施設への移動を支援するサービスです。

京丹後市社会福祉協議会の福祉有償運送事業が、継続的に実施できるように財政的な支援を行います。



福祉有償運送で活躍する福祉車両

IV 次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市

1 子育ての支援

子どもたちの健やかな成長を支援します

■「森の保育所」創設・活動の推進

【民生費】(新規) 21万円
(保健福祉部 子育て支援課)

子どもたちが心身ともにたくましく豊かに育つことを願い、野間地域における自然体験を中心とした保育活動をモデル的に行います。

今年度は、弥栄町内の保育所へ通う5歳児を対象に、園外保育の一環として活動を実践します。



自然の中で保育活動を実践

地域ぐるみで子育てを支援します

■ファミリーサポートセンターの開設

【民生費】(新規) 29万円
(保健福祉部 子育て支援課)

地域において、子育ての援助を受けたいかたと、協力したいかたを会員として募り、会員同士の相互援助により子育てと仕事などの両立を支援します。

今年度は、保育所までの送迎、急用や病気の時などの一時預かりなどの子育て支援を展開できるように、会員の募集や登録、会員間の調整および講習会などを行います。



■放課後児童健全育成事業

【民生費】(拡大) 3,274万円
(保健福祉部 子育て支援課)

帰宅しても保護者のかたが仕事などで家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童を対象に、「放課後児童クラブ」を開設します。

それぞれの児童クラブに指導員を配置し、子どもたちに適切な生活習慣と安全な生活の場を提供します。

今年度から新たに、長岡小学校と網野南小学校でも開設し、市民のみなさんのニーズにお応えできるように努めます。

●開設場所

- ◇峰山町：峰山織物センター内 長岡小学校内
- ◇大宮町：大宮福祉会館内
- ◇網野町：網野体育センター内 網野南小学校内
- ◇丹後町：丹後庁舎3階
- ◇弥栄町：弥栄庁舎3階
- ◇久美浜町：旧海部保育所内



「放課後児童クラブ」の活動の様子

保育所の新たなかたち

■保育事業者選定委員会の設置

【民生費】(新規) 26万円
(保健福祉部 子育て支援課)

「保育所再編等推進計画」の柱の一つである「一部保育所の社会福祉法人営化」の推進

のため、学識経験者や保育関係者などで構成する委員会を設置し、社会福祉法人の公募条件について検討します。公募の後、応募のあった法人から選定などを行います。

2 学校教育の充実

学校教育施設の整備・充実を図ります

■学校情報化の推進

【教育費】(新規) 5,135万円
(教育委員会事務局 学校教育課)

小学校、中学校における、学校教育の情報化を推進します。授業や校務での情報化の推進や、学校ホームページを活用して、市民のみなさんに学校情報などを提供します。

今年度は、情報教室のパソコンなどの更新や、教職員に教育実践研究用パソコンなどを配置します。また、教職員の資質能力の向上のため、情報セキュリティ研修などを実施します。



中学校の情報教室

■網野中学校管理棟改築事業

【教育費】(拡大) 5億4,980万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

網野中学校の管理棟は、昭和38年に建築された建物で、市内の中学校では最も古い建物であることから、老朽化が著しく、また度重なる火災などにより、その都度各教室棟や体育館を建設しているため、建物の機能的一体感に欠ける状態となっています。

このため、網野中学校管理棟を全面的に改築し、配置も変更して既存の各教室棟と渡り廊下で結ぶなど、校舎の一体感を高め、緊急時にも安心・安全な校舎とするための工事をを行います。(平成18年度～平成20年度)



建て替えを予定している網野中学校の管理棟

■学校にAEDを配置

【教育費】(継続) 46万円
(教育委員会事務局 学校教育課)

平成26年度までに、市内すべての小・中学校にAED(自動体外式除細動器)を計画的に配置します。

今年度は、小学校に4台と中学校に1台を配置する予定です。

市では総合計画に基づき、救命機器の設置を進めており、昨年度は6市民局および福祉事務所にAEDを配置しました。



配置を進めるAED

AED(自動体外式除細動器)

突然の心停止状態の時などに心臓に電気ショックを与えて正常な状態に戻す医療機器のことです。平成16年7月から一般のかたにも使用が認められるようになりました。

3 社会教育・スポーツの充実

図書館が便利になります

■図書館システムの統合

【教育費】(新規) 2,699万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

市内図書館の図書管理システムが異なっていたため、利用者カードの統一などができませんでした。このため、市内図書館のシステムを統合してネットワーク化することにより、どこの図書館からでも図書の検索や予約ができるほか、図書の貸し出しや返却が可能になります。

今年度は、峰山図書館とあみの図書館のシステムを統合します。

(平成19年度～平成20年度)

●京丹後市の図書館

峰山図書館、あみの図書館、大宮図書室、弥栄図書室、丹後図書室、久美浜図書室



あみの図書館

京丹後のすぐれた人材を活かします

■高齢者人材活用講座の開設

【教育費】(新規) 30万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

高齢者のかたの優れた知識と技能を活かした地域活動を推進するとともに、高齢者のかたの生きがいを高めるため、人材活用講座を開設します。

優れた知識や技能を持った高齢者のかたを対象とし、指導者としての資質向上を目的とした研修会を開催します。指導者として登録されたかたを、各種団体や社会教育施設などに紹介します。



木工品づくりを指導

京丹後の春の風物詩

■プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催

【教育費】(継続) 360万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

京丹後の春の風物詩となった「ウエスタンリーグ公式戦」を開催する実行委員会へ補助金を交付します。

迫力あるプロスポーツの醍醐味を、身近に味わうことのできるこの取り組みを支援し、市民のみなさんのスポーツ意欲の向上とスポーツ振興を図ります。



昨年度行われたプロ野球ウエスタンリーグ公式戦

4 歴史文化遺産の保全と活用

遺跡の保護・活用に取り組みます

■網野銚子山古墳の調査

【教育費】(新規) 156万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

網野銚子山古墳は、全長198mを誇る日本海側最大級の前方後円墳で、神明山古墳(丹後町)とともに京丹後市を代表する首長墓です。

昨年度策定した「京丹後市文化財マスタープ

ラン」の中でも、早期に整備が必要な最重要遺跡と位置づけています。

今年から3年間をかけて範囲確認調査を実施し、古墳の構造、範囲、施設などを調べます。



網野銚子山古墳

京丹後市の歴史や文化を身近に感じてください

■「京丹後史文化財博士」を育成

【教育費】(継続) 10万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

京丹後市には数多くの歴史文化遺産があります。

「京丹後史文化財博士」育成講座では、これらの歴史文化遺産に関する資料や報告書を実際に読んだり触れたりすることで、郷土の歴史を知り、歴史をつなぎあわせる楽しさを体感していただくことを目的としています。

これにより、私たちの住むまちへの愛着を育むことにつながればと考えています。



熱心に受講される市民のみなさん

市史の編さんに取り組みます

■市史の編さん

【教育費】(継続) 1,266万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

京丹後市史は、京丹後市の歴史と自然を写真や図版を使ってわかりやすく解説する本文編(全2冊)と京丹後市に関係する文化財などを紹介する資料編(全12冊)として、平成20年度から刊行をはじめていく予定です。

(平成17年度～平成26年度)



明治から昭和にかけての公文書の整理作業

V 共に築き、結び合う

パートナーシップ都市

1 地域コミュニティの強化

地域づくり、まちづくりを推進します

■地域振興交付金

【総務費】(継続) 1億2,263万円
(企画政策部 企画推進課)

住みよい地域社会の実現に向けて、各町の区長協議会などへ交付金を交付し、自治会活動の活性化を図ります。

交付金の額は、区長協議会を構成する区の均等割額(20,000円)と世帯割額(1世帯当たり5,400円×世帯数)の合計額です。

区長協議会に交付した交付金は、さらに区長協議会を構成する地区に配分され、広報紙の配布経費や地域環境の整備費、集会施設の維持管理費など、住みよい地域づくりのための経費に使われます。

●平成19年度の交付予定額

峰山町峰山地区区長会・峰山町峰山区長協議会	2,667万円
大宮町自治会連絡協議会	2,110万円
網野町区長連絡協議会	2,936万円
丹後町区長連絡協議会	1,405万円
弥栄町区長連絡協議会	1,049万円
久美浜町区長連絡協議会	2,096万円

2 協働と共創のまちづくりの推進

みなさんの潜在力、自発的な取り組みを支援します

■市民力活性化推進プロジェクト補助金の創設

【総務費】(新規) 1,500万円
(企画政策部 企画推進課)

これまでの「まちづくり推進活動支援補助金」を改変・拡充し、市民のみなさんの潜在力や市民活動の活性化・地域の活性化に貢献する活動を支援することで、地域が元気になることを期待し、より広い活動に対する補助金を創設します。



展開される市民活動

■地域まちづくりの支援

【総務費】（新規） 200万円
（企画政策部 企画推進課）

地区などの自発的な地域づくりを支援するため、「地域まちづくり計画書」を策定するための経費を助成します。

「地域まちづくり計画書」とは、将来にわたって住民自らの力で地域を創り上げていくための基本方針、施策、行動計画を定めるものです。

■市民協働のまちづくり事業補助金

【総務費】（継続） 1,800万円
（各市民局 市民福祉課）

この補助金は、各地域の取り組みに対して迅速・柔軟に対応するために、市民局長の判断で交付の決定をすることができます。

●補助金の対象になる取り組み

- 地区などが所有している施設の修繕や整備の取り組み
- 地区などが行う村おこしや地域づくりの取り組み（環境・景観づくり活動、防災・防災活動、歴史・文化活動、地域間交流活動、祭り・イベントなど）



市民協働のまちづくりの一環として開催している「市民懇談会」

■地域まちづくり協議会の運営

【総務費】（拡大） 313万円
（企画政策部 企画推進課）

旧町ごとに設置されていた「地域振興協議会」を「地域まちづくり協議会」に改称し、市民協働による地域の振興・発展のため、地域づくりの核となる組織として運営します。

各地域まちづくり協議会は、12人の委員さんで構成され、地域の振興策や協働のまちづくりの推進などについて話し合い、必要に応じて市長に提言していただきます。



昨年度には、地域振興協議会から市長へ提言書をいただきました

まちづくりの基本的な考え方などを
みんなで共有します

■まちづくり基本条例の策定

【総務費】（拡大） 42万円
（企画政策部 行財政改革推進課）

まちづくり基本条例とは、地方分権の時代

にあって、京丹後市が協働のまちづくりを進めていくうえでの基本的な考え方、市民のみなさんの権利や役割、行政の責務などを条例という形で法的に規定するものです。

「京丹後市まちづくり基本条例の制定をすすめる会」のみなさんと市が協働して、市民団体のかたと意見交換をしたり、学識経験者のアドバイスを得ながら、平成19年9月の条例制定をめざして取り組みます。

（平成18年度～平成19年度）



大学教授から助言を受ける「まちづくり基本条例の制定検討会」

3 人権の尊重

人権が尊重される社会の実現のために

■人権意識調査の実施

【民生費】（新規） 236万円
（生活環境部 市民課）

人権が尊重されるまちづくりをすすめるため、市民のみなさんを対象に人権問題に対する意識調査を実施します。調査結果は、報告書にまとめ、今後の人権啓発事業などの取り組みの資料とします。



昨年度実施した人権講演会

4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現をめざします

■男女共同参画の推進

【民生費】（継続） 184万円
（生活環境部 市民課）

家庭や学校、地域や職場など、あらゆる場所において、男女がその個性と能力を十分に発揮でき、また一人ひとりが活躍できる社会の実現をめざして取り組みます。

○月2回のカウンセラーによる、女性相談や男女共同参画セミナーを開催します。

○市独自の女性問題アドバイザーを養成します。昨年度の基本編に続き、今年度は応用編を行います。



「女性問題アドバイザー養成講座」を受講されるみなさん

■女性センター（仮称）の設置

【民生費】（新規） 14万円
（生活環境部 市民課）

さまざまなかたが出会い、集い、学ぶことで力をつけるネットワークの場として「女性センター（仮称）」を設置します。



「女性センター（仮称）」を丹後庁舎内に設置

5 国際交流と地域間交流の推進

中国亳州市との友好交流をすすめます

■中国安徽省亳州市との観光・文化の交流

【総務費】（拡大） 353万円
（企画政策部 企画推進課）

友好都市となった中国安徽省（あんぎしょう）亳州市（はくしゅうし）との交流を発展させるため、今年度はお互いの文化理解を深める目的で亳州市を訪問するほか、市民のみなさんに亳州市を知っていただくため、京丹後市内で亳州市展を開催します。



亳州市との友好都市提携

国際交流の拠点となります

■国際交流協会の設立

【総務費】（新規） 18万円
（企画政策部 企画推進課）

国際交流の推進と、市在住外国人のサポートなどを行うため、国際交流協会を設立します。



外国のかたとの交流を推進

6 文化芸術活動の振興

魅力あふれる文化の薫り高い

まちづくりを推進します

■京丹後文化のまちづくりの推進

【総務費】（継続） 243万円
（企画政策部 企画推進課）

京丹後市の文化の振興を進めるために、平成17年度に発足した「京丹後文化のまちづくり実行委員会」の活動に対して補助します。

実行委員会では、12月24日（月・祝）に、市民のみなさんが主体的に参加する取り組みとして、「市民でつくる第九コンサート（仮称）」を開催します。丹後で初の本格的な第九コンサートです。



「市民でつくる第九コンサート（仮称）」に出演される京都市交響楽団のみなさん

VI 災害に強く、快適で暮らしやすい
うるおい安全都市

1 適正な土地利用の推進

都市計画区域を整備します

■都市計画マスタープランの策定

【土木費】（継続） 709万円
（建設部 都市計画・建築住宅課）

今年度は、将来のまちづくりの基盤となる「まちづくり計画（都市計画マスタープラン）」の

3年間にわたる策定作業の最終年度として取り組みます。「マスタープラン」の案がまとまりましたら、パブリックコメントやシンポジウムにおいて市民のみなさんのご意見をお聞かせいただく予定です。

なお、昨年度末には、マスタープランの素案ができあがり、都市計画区域や都市計画税についても具体的な検討をはじめています。

(平成17年度～平成19年度)



市民まちづくり懇談会のワークショップ

■八丁浜シーサイドパークの整備

【土木費】(継続) 7,560万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

平成元年から、網野町浅茂川・小浜地区で市民のみなさんが気軽に海と親しめる公園をめざし、「八丁浜シーサイドパーク」を整備しています。

今年度は、ちびっこ広場の整備や遊具の設置を予定しています。また、昨年度に完成した多目的芝生広場は、4月から市民のみなさんにご利用いただけます。

(平成元年度～平成20年度)



完成した多目的芝生広場

2 道路のネットワークの整備

安全、快適な生活基盤の整備に取り組みます

■市道の改良など

【土木費】(継続) 7億716万円
(建設部 土木課)

交通の円滑化と災害、事故などを未然に防ぐため、計画的に改良事業を実施します。

国からの補助金 1億8,480万円
地元の分担金 18万円
市の負担額 5億2,218万円

(うち市債(市の借金) 5億300万円)

○道路の新設改良(24路線) 1億7,926万円

峰山町…湯田団地線、久次丁田線、井上

石町線、堂吸深田線、橋詰井子ノ上線、上地下古川線

大宮町…口大野姫御前線、モトレ1号線山崎菅外線、鶴川歩道

網野町…浅茂川地区排水路、後浜線、桃山奥山線、浅茂川保育所線、十王堂線、俵野川改修関連、岩花支線、新開地溝川線、岡線、栗脇ヤナグラ線、掛津小浜線、宮垣線

丹後町…久僧上道線

弥栄町…初ノ津田線

○鳥取豊岡宮津自動車道

アクセス道路調査(峰山町) 700万円

大宮峰山インターチェンジ(仮称)への

アクセス道路の調査設計を実施します。

○辺地対策道路の整備(3路線) 9,553万円

峰山町…前川原新治線

大宮町…森本延利線、カイ谷線

○過疎対策道路の整備(7路線) 8,837万円

丹後町…後ヶ浜海岸線、細田峠谷線

久美浜町…谷工業団地道路、湊宮線、須田区

内線、島地区道路、栃谷口馬地

線



整備中の市道細田峠谷線

○地方道路整備臨時交付金事業(6路線)

3億3,700万円

大宮町…左坂線(鳥取豊岡宮津自動車道

大宮森本インターチェンジ

アクセス道路)



拡幅が予定されている左坂線

網野町…郷新田岡線

弥栄町…中河原線

久美浜町…葛野箱石線、蒲井旭線、神崎南

浜線



昨年度整備した市道葛野箱石線

このほか、国道や府道については、関係機関に積極的に働きかけ、整備促進に努めます。

また、18年度から市道などの新設・改良工事にかかる進捗状況や、地区要望に対する回

答などについて市のホームページで公表していますのでご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.kyotango.kyoto.jp>

■市道の維持修繕にかかる緊急対応経費

【土木費】(新規) 600万円
(各市民局 地域事業課)

緊急に修繕しなければならない市道の陥没などに対応するため、今年度から各市民局長の判断で実施できる修繕経費を拡充しました。

■踏切警告看板の設置

【土木費】(新規) 221万円
(建設部 管理課)

遮断機のない踏切(13か所)での事故を未然に防ぐため、警告看板を設置し、通行されるかたの注意を喚起し、事故の防止を図ります。

3 河川・海岸・港湾の整備

久美浜湾周辺市街地の活性化に取り組みます

■アメニティー久美浜整備事業

【土木費】(継続) 2,157万円
(建設部 土木課)

今年度は、アメニティー久美浜の背後地にある排水路を整備します。



アメニティー久美浜

準用河川や普通河川の計画的な整備を実施します

■河川の改修

【土木費】(継続) 2,200万円
(建設部 土木課)

災害、事故などを未然に防止するため、計画的に河川施設の改修を実施します。

大宮町…明田地区排水路

弥栄町…初ノ津田川

久美浜町…安養寺川



初ノ津田川整備が進む

■網野地域の内水処理対策

【土木費】(拡大) 3,000万円
(建設部 土木課)

福田川右岸の総合的な内水処理対策を実施します。

今年度は、事業の実施に必要な国の許可を得るための基本計画の作成や、暫定対策のための工事を行います。

内水処理

治水対策のひとつで、堤防で守られた堤内地の排水不良による浸水被害を防止または軽減するための処理のことです。



網野地域の浸水対策を実施

4 住宅の供給と安心できる住環境の整備

良好な住環境の整備に努めます

■木造住宅の耐震診断

【土木費】(継続) 56万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

耐震性の低い建物は、地震のときにお住まいのかたを危険にさらすだけでなく、倒壊して避難路などをふさぐなど、救命・消火活動の妨げになる可能性が高いと言われています。

市では、昨年度に引き続き個人住宅の耐震診断を行い、建物の耐震性向上を図ります。対象になる建物は、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた240㎡以下の木造住宅で、京都府に登録している耐震診断士による診断を受けることができます。

診断に要する費用3万円のうち、2,000円のみ個人負担となります。



■街なみ環境整備事業

【土木費】(継続) 7,370万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

久美浜一区の一部地域で、伝統的な街なみの保全と生活基盤の整備を行い、ゆとりとうるおいのある住宅地づくりを行います。

昨年度に実施した市道仲町引土線の美装化に続き、今年度は仲田飯田線を含む5路線の美装化工事に取り組みます。

(平成16年度～平成25年度)



昨年度実施した
道路の美装化

■市営住宅松岡団地の建替

【土木費】(継続) 3,650万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

平成16年度から網野町下岡地区で行っている市営住宅松岡団地の整備事業は、今年度で4年目を迎えます。

すでに完成した住宅20戸は、現在すべて入居いただき、また、地域のかたにも利用していただける集会所も完成しました。

今年度は、昨年度に引き続き、団地内の道路整備を行うほか、地域のみなさんからの要望が強かった団地内の通り抜け道路の整備に向けて用地確保に着手する予定です。

(平成16年度～平成20年度)



完成した
松岡団地集会所

5 地域交通の確保

駅を利用されるかたの利便性の向上に努めます

■網野駅バス停留所の整備

【総務費】(新規) 100万円
(生活環境部 市民課)

公共交通機関を利用されるかたの利便性の向上のため、乗り継ぎ情報や観光情報などを提供できる情報発信型のバス停留所を網野駅に整備します。



網野駅前バス停留所を整備します

■甲山駅プラットホーム待合室の整備

【総務費】(新規) 113万円
(生活環境部 市民課)

年間約6万人のかたが利用している甲山駅のプラットホームにある待合所は、現在、吹きさらしの状態となっています。

列車を利用される高校生などから、冬場の列車待合時間が寒くて困るという声が多かったため、待合所に壁を取り付けるなどして「待合室」として整備します。



現在の甲山駅プラットホーム待合所

市内の除雪力向上に努めます

■自治会への除雪機械の貸与

【土木費】(拡大) 1,520万円
(建設部 管理課)

平成17年度から、大型除雪機械での作業ができない狭小な市道の除雪や未除雪区間の解消を図るため、小型除雪機械を自治会に貸与しています。

今年度は、新たに8台(乗用型4台、歩行型4台)の小型除雪機械を購入し、自治会への貸与を行います。

冬期路線の安心・安全を確保するとともに、通学路の除雪や高齢者世帯の除雪にも活用することができるなど、市民のみなさんとの協働によるきめの細かい除雪に役立ちます。



昨年度購入した
小型除雪機

6 上下水道の整備

水質を保全し、快適な生活環境を実現します

■公共下水道事業特別会計

(継続) 34億6,000万円
(上下水道部 下水道課)

市内に流れる河川や海などの水質を保全し、豊かな自然環境を守り、快適で衛生的な生活環境をつくるために下水道の整備に取り組みます。

○公共下水道の整備

峰山・大宮浄化センターの増設、管きよの布設(峰山地域) 2億4,450万円

網野浄化センターの建設、管きよの布設(網野地域) 10億2,100万円

○特定環境保全公共下水道の整備

管きよの布設(大宮地域、丹後地域) 3億3,750万円

橘浄化センターの増設、管きよの布設(網野地域) 3億6,500万円

第5汚水中継ポンプ場の建設、管きよの布設(久美浜地域) 2億2,150万円



供用開始した
甲山ポンプ場(久美浜)

■集落排水事業特別会計

(継続) 4億1,500万円
(上下水道部 下水道課)

農業集落排水事業は、農村部における生活雑排水や、し尿を小規模に集めて処理を行い、きれいに浄化した水を農業用水路や河川に戻すための事業です。

久美浜町内の7つの集落の農業集落排水施設を整備します。(平成18年度～平成23年度)

○佐濃南地区農業集落排水資源循環統合補助事業 6,660万円

今年度は、小桑地区と佐野甲地区で管きよ布設工事を実施します。

安心できる水供給のために

■簡易水道事業特別会計

(継続) 11億2,900万円
(上下水道部 水道課)

○宇川簡易水道の統合(丹後町)継続 1億3,332万円

隣接する小規模簡易水道を統合して老朽施設を改善することにより、水の安定供給

給を図ります。(平成16年度～平成20年度)
○弥栄町中央簡易水道和田野浄水場の水源整備(弥栄町)新規 1億3,103万円

和田野浄水場の新水源などを整備します。(平成19年度～平成20年度)

○久住簡易水道浄水場の改良(大宮町)新規 2,420万円

不安定な状態になっている浄水場および配水池の設備機器を交換します。

○佐濃・田村簡易水道の水源確保(久美浜町)新規 5,100万円

各水源からの取水量が減少し、夏場の安定した給水が厳しいため、新水源の調査を実施します。

■水道事業会計

(継続) 15億270万円
(上下水道部 水道課)

○小浜浄水場の改良(網野町)新規 4億4,950万円

老朽化が著しい小浜浄水場の全面的な改良を行います。最新の設備機器類を導入し、浄水処理能力の向上と安定供給をめざします。(平成19年度～平成21年度)



改修予定の
小浜浄水場

○荒木野浄水場の改良(丹後町)新規 1,197万円

老朽化が著しい荒木野浄水場の改良を行います。今年度は実施設計を行い、平成20年度から工事に着手する予定です。

○菅浄水場の改良(峰山町)新規 1,000万円
取水井戸の揚水管およびポンプを交換して取水の安定を図ります。

○新工業団地への配水管の布設など(大宮町)新規 8,300万円

森本地区で造成が予定されている新工業団地に配水するため、新水源の整備と送水管の布設などを行います。

水道事業は、給水人口により上水道と簡易水道にわけられています。上水道は給水人口5,001人以上で、簡易水道は101人以上5,000人以下となっています。

7 防犯・交通安全の推進

防犯パトロールを実施します

■防犯パトロール・青色回転灯の装着

【総務費】(新規) 15万円
(生活環境部 市民課)

不審者などに対する犯罪などの抑止効果をねらい、市では公用車に「防犯パトロール実施中」のステッカーを貼っています。

今年度は、さらに生活環境部の公用車4台に「青色回転灯」を装備し、防犯パトロールを行います。



「防犯パトロール実施中」のステッカーを貼った公用車

防犯灯の設置をすすめます

■防犯灯の設置

【総務費】(継続) 420万円
(生活環境部 市民課)

安心、安全なまちづくりを推進するため、市内各所に防犯灯を設置します。

また、自治会が設置する防犯灯に対して補助します。

- 集落外の防犯灯は市が設置します。120万円
- 集落内の防犯灯は区が設置し、予算の範囲内で設置費の全額を補助します。300万円



市や地区で防犯灯の設置を進めています

8 消防・防災体制の強化

災害の発生に備えます

■防災行政無線施設の整備

【消防費】(継続) 3億4,166万円
(総務部 総務課)

防災行政無線は、災害が発生したときなどのサイレン吹鳴をはじめ、避難勧告や避難指示を速やかに市民のみなさんに伝えるための実効性のある広報手段です。

防災行政無線が、整備されていない大宮町・弥栄町・久美浜町の各地域に、防災行政無線の屋外スピーカーを新たに設置して、すでに設置している3町の防災行政無線と連動して放送できるようにします。

これにより、火災や災害情報などが全市域に、また地域ごとのお知らせもできるようになります。

このほか、国が緊急時の警報伝達などを行う全国瞬時警報システム(J-ALERT)も整備します。



消防本部指令室

全国瞬時警報システム(J-ALERT)

津波警報や緊急地震速報、弾道ミサイル攻撃情報といった時間的余裕のない事態が発生した場合に、市町村の防災行政無線を自動起動し、住民のかたに緊急情報を瞬時に伝達することを目的に、国が開発を進めているシステムです。

このシステムにより、国が事態を覚知してから住民のかたへ伝達するまでの時間的ロスを最小限にすることができます。

■防災用アマチュア無線アンテナの設置

【消防費】(新規) 121万円
(総務部 総務課)

災害が発生したときに、情報の収集や伝達を迅速かつ的確に行うため『京丹後市アマチュア無線災害ボランティア』と災害非常無線通信の協力に関する協定を締結しました。

3庁舎(網野、弥栄、久美浜)にアンテナを設置して、災害ボランティアのかたからの災害情報の受信、また伝達など、災害ボランティア活動との連携を図ります。

■自主防災組織の支援

【消防費】(継続) 100万円
(総務部 総務課)

自主防災組織は、地域住民のみなさんが「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神で、日ごろから災害についての話し合いや訓練など防災活動を効果的に行うため自主的に結成した組織のことで、

この自主防災組織が、防災用の資機材を購入される場合に購入経費の一部を補助することにより、自主防災組織の育成と活動を支援します。(資機材の購入経費の2分の1を補助、上限8万円)



昨年度峰山地域で実施された避難訓練

■京都府総合防災訓練の実施

【消防費】(新規) 516万円
(総務部 総務課)

昭和2年に発生した北丹後地震から80年経ち、改めて防災の大切さを認識することが重要となっています。

今年度の京都府総合防災訓練は、京丹後市を会場として実施されることになりました。

大規模災害に備え、災害対策基本法および地域防災計画に基づき、市民のみなさんや各防災関係機関が一体となって総合的な訓練を実施します。市民のみなさんの防災意識の高揚と防災関係業務に従事する職員の実践的な実務の習熟を図ります。



今年度の京都府総合防災訓練は、京丹後市で実施されます

9 地域情報化の推進

都市部と市内地域間での情報格差を解消します

■ブロードバンドネットワークの整備

【総務費】(拡大) 3億2,302万円
(企画政策部 情報政策課)

全国的に急速に普及しつつある超高速インターネットサービスや、地上デジタル放送の

受信などの情報分野において、都市部との格差や市内地域間での格差が生じています。

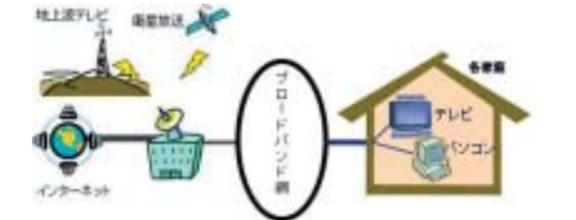
この格差を解消するため、情報通信基盤となる光ファイバ網を市内全域に整備して民間事業者へ貸し出し、市民のみなさんへのサービス提供を実現します。

今年度から幹線工事に順次着手し、平成21年末には超高速インターネットサービスやIP電話サービス、地上デジタル放送や地域密着自主番組などのケーブルテレビサービスを開始する予定です。

○光ファイバ網の敷設など 3億2,025万円
久美浜町の一部地域(佐濃地区、川上地区)で、光ファイバ網の敷設とサブセンターの建設を行います。

○市民向けの説明会および加入意向調査の実施 252万円

市内各地域で事業の概要、サービスの内容、利用料金などについての説明会を開催します。あわせて、市内全世帯を対象にした加入意向調査や加入促進活動を行います。



VII 6つの基本方針のたしかな推進

計画推進のために

効率的な行財政運営の推進

京丹後市の仕事の満足度を教えてください

■市民満足度調査の実施

【総務費】(新規) 73万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

市の事務事業を、より効率的かつ効果的に実施するための事務事業評価を行うにあたり、市の仕事に対する市民のみなさんの満足度を調査します。

7月ごろに調査を行う予定ですので、調査対象となられたかたについては、ご協力をお願いします。調査した結果は、今後の事務事業の見直しに役立てます。

市民のみなさんとともにまちづくりを進めます

■住民参加型市場公募債の発行
【公債費】（新規） 209万円
（総務部 財政課）

市民協働のまちづくりを推進する手段のひとつとして、住民参加型市場公募債を発行します。

- 発行予定額 3億円
 - 発行時期 平成19年11月下旬
 - 調達した資金は、今年度を実施するロードバンドネットワークや防災行政無線の整備などに使う予定です。
 - 5月ごろに京丹後市の住民参加型市場公募債の愛称を募集する予定です。
- ※詳しくは、後日、広報紙などでお知らせします。

住民参加型市場公募債

市が発行する債券を市民のみなさんに購入していただくことにより、事業を理解していただき、公共施設の整備などに使う資金を調達する借り入れ（市債）のことです。

市の借金（市債）の適正管理に努めます

■借金の返済金（元金、利子）
【公債費】（継続）77億2,650万円（うち一般会計分53億8,956万円）（総務部 財政課ほか）

道路や公園、学校などの整備にあたり、住民負担の世代間の均衡を図るために国や銀行などから借りたお金の元金と利子を返済します。一般会計のほか、簡易水道や下水道、病院、水道などの借金もそれぞれの会計で返済しています。

平成19年度は、平成18年度までに借りたお金を返済します。（平成18年度末での会計ごとの借金の残金については、「グラフでみるきょうたんご 京丹後市の市債（借金）と基金（貯金）の状況」をご覧ください）

実効性のある総合計画の推進

■総合計画推進有識者会議の設置
【総務費】（新規） 35万円
（企画政策部 企画推進課）

京丹後市にゆかりのある有識者などで構成する専門会議を設置し、総合計画に基づく施策についての助言や市に対する意見をいただき、総合計画に定める将来像の実現をめざします。

京丹後市総合サービス株式会社の設立を記念して

■会社組織設立による高品質で効率的な行財政運営を考えるシンポジウムの開催【総務費】（新規）
28万円（企画政策部 行財政改革推進課）

市職員の減員による行政サービスの低下を防ぐために、事務職員や給食調理員などの派遣を中心とした業務を行う「京丹後市総合サービス株式会社」を昨年度設立し、今年度から業務を開始しています。会社の設立を記念して、会社組織設立などによる高品質で効率的な行財政運営に向けて、市民のみなさんとともに考えるシンポジウムを5月に開催します。

会計ごとの平成19年度中の借金返済金（元金と利子）

	元金	利子	合計
一 般	46億3,436万円	7億5,520万円	53億8,956万円
国保直診	1,396万円	178万円	1,574万円
介護サービス	4,607万円	2,277万円	6,884万円
簡易水道	2億5,053万円	1億5,029万円	4億 82万円
集落排水	1億4,036万円	8,460万円	2億2,496万円
公共下水道	5億8,187万円	3億4,030万円	9億2,217万円
浄化槽整備	0万円	235万円	235万円
宅地造成	1,199万円	63万円	1,262万円
水道	1億6,216万円	9,095万円	2億5,311万円
病院	2億9,648万円	1億3,985万円	4億3,633万円
合計	61億3,778万円	15億8,872万円	77億2,650万円

この表では、一時借入金の利子は含んでいません。一時借入金とは、年度の途中において支出が収入を上回り現金が不足したときに、その不足を補うために一時的に借り入れるお金のことをいいます。

なお、平成19年度の仕事をを行うために新たに借りる予定をしているお金は、次のとおりです。

- ◇一般会計（道路や公園、学校などの整備に使います） 35億2,870万円
※うち辺地債1億3,140万円、過疎債2億7,930万円、合併特例債18億3,880万円
- ◇簡易水道事業特別会計（宇川簡易水道の統合事業や各地区の配水管の布設工事などに使います） 2億9,680万円
- ◇集落排水事業特別会計（久美浜町佐濃南地区の農業集落排水の整備に使います） 4,800万円
- ◇公共下水道事業特別会計（処理場の建設や管きよの布設工事などに使います） 15億7,140万円
- ◇浄化槽整備事業特別会計（浄化槽の設置工事などに使います） 2,710万円
- ◇工業用地造成事業特別会計（大宮町森本地区の新工業団地の整備に使います） 4,410万円
- ◇水道事業会計（配水管の布設工事や浄水場の設備工事などに使います） 3億5,000万円

主な事業についてご紹介しましたが、次のような事業も実施します

事業名	区分	主な内容	予算額	担当
交流の促進				
オープンカレッジ・丹後学の開講	継続	美しい海岸線や山々、古代丹後王国の存在をイメージさせる遺跡群などの丹後の魅力を学び、訪れたかたに発信したい市民を対象にオープンカレッジ・丹後学を開講します	84万円	企画政策部 総合戦略課
農林業の振興				
茶生産振興対策事業補助金	継続	本格的な茶生産の開始に向け、優良茶園振興事業、共同製茶等省力化推進事業に取り組む団体などへ補助金を交付します	1,756万円	農林水産部 農村振興課
農村振興総合整備事業	継続	大宮町河辺西部地区ではほ場整備を行います（平成16年度～平成21年度）	4億1,207万円	農林水産部 農村整備課
レンタカウによる獣害予防効果などの実証実験	継続	京都府の放牧牛貸付事業（レンタカウ）を活用して獣害予防効果および除草効果を調査します	116万円	農林水産部 農村調整課
漁業・海業の振興				
小規模漁港改良事業	継続	竹野漁港の第1防砂堤の改良のほか、間人漁港や磯漁港の施設改良を実施し漁業環境の改善を図ります	2,008万円	農林水産部 海業水産課
観光の振興				
丹後周遊ボンネットバスの運行	継続	市内の観光施設や温泉、歴史的遺産や伝承のゆかりの地を昔懐かしいボンネットバスで巡り、京丹後の魅力を再発見、再認識する機会とします	139万円	商工観光部 観光振興課
京丹後ブランドの販売戦略				
丹後の旨いもん地産地消推進協議会の活動支援	継続	丹後地域の豊富な農林水産物を材料として新しいお土産品（加工品）の開発に取り組むグループを支援します	10万円	商工観光部 丹後の魅力 総合振興課
市民主体の健康づくりの推進				
総合検診事業	継続	基本健康診査、各種がん検診などを受診できる総合検診を実施し早期発見・予防対策に努めます	1億1,972万円	保健福祉部 健康推進課
支えあい、助けあいの地域福祉の推進				
くらしの資金貸付事業	継続	生活の不安定な低所得世帯に対し、くらしの資金をお貸しします	250万円	保健福祉部 生活福祉課
子育ての支援				
出産祝金の給付	継続	市内に居住し、3人目以降のお子さんを出産されたとき、1人につき5万円の出産祝金を給付します	475万円	保健福祉部 子育て支援課
児童発達支援パイロット事業	継続	子どもたちの心身両面における健やかな成長・発達を促すため、保育所での先進的な取り組みや研究活動を推進します	22万円	保健福祉部 子育て支援課
学校教育の充実				
地元農産物給食利用の促進支援	継続	学校給食では、地元産米（丹後コシヒカリ）を使用しており、購入価格の一部を助成し、地元産米の利用を促進します	248万円	教育委員会事務局 学校教育課
若者の育成				
地域子ども教室の活動支援	新規	子どもたちの居場所づくりや子どもの成長を支援する活動を地域で行う団体などに対して補助金を交付します	200万円	教育委員会事務局 社会教育課
歴史文化遺産の保全と活用				
網野郷土資料館の開館日の見直し	拡大	これまでの週2日（火曜日・土曜日）から週3日（火曜日・土曜日・日曜日）開館することとし、利用者の利便向上と資料館の有効活用をめざします	54万円	教育委員会事務局 文化財保護課
地域コミュニティの強化				
地域集会所施設整備費補助金	継続	自治会などが行う集会所施設の整備に対して補助金を交付します	3,987万円	企画政策部 企画推進課
協働と共創のまちづくりの推進				
郵便局窓口での諸証明交付サービス	継続	市内4か所の郵便局窓口で住民票などが受け取れます	246万円	生活環境部 市民課
住宅の供給と安心できる住環境の整備				
市営住宅への火災報知器の設置	継続	消防法の改正に伴い、昨年度に引き続き、市営住宅に火災報知器を設置します（平成18年度～平成20年度）	348万円	建設部 都市計画・建築住宅課
消防・防災体制の強化				
防火水槽の整備	継続	火災発生時に備え、消防水利の充足率の低い地域を優先的に防火水槽を整備します（4基）	3,480万円	総務部 総務課

そのほか、予算の全体の概要については、市のホームページでも公開していますのでご覧ください。
ホームページアドレス <http://www.city.kyotango.kyoto.jp>

グラフでみるきょうたんご

ご覧いただく際のご参考にしてください。

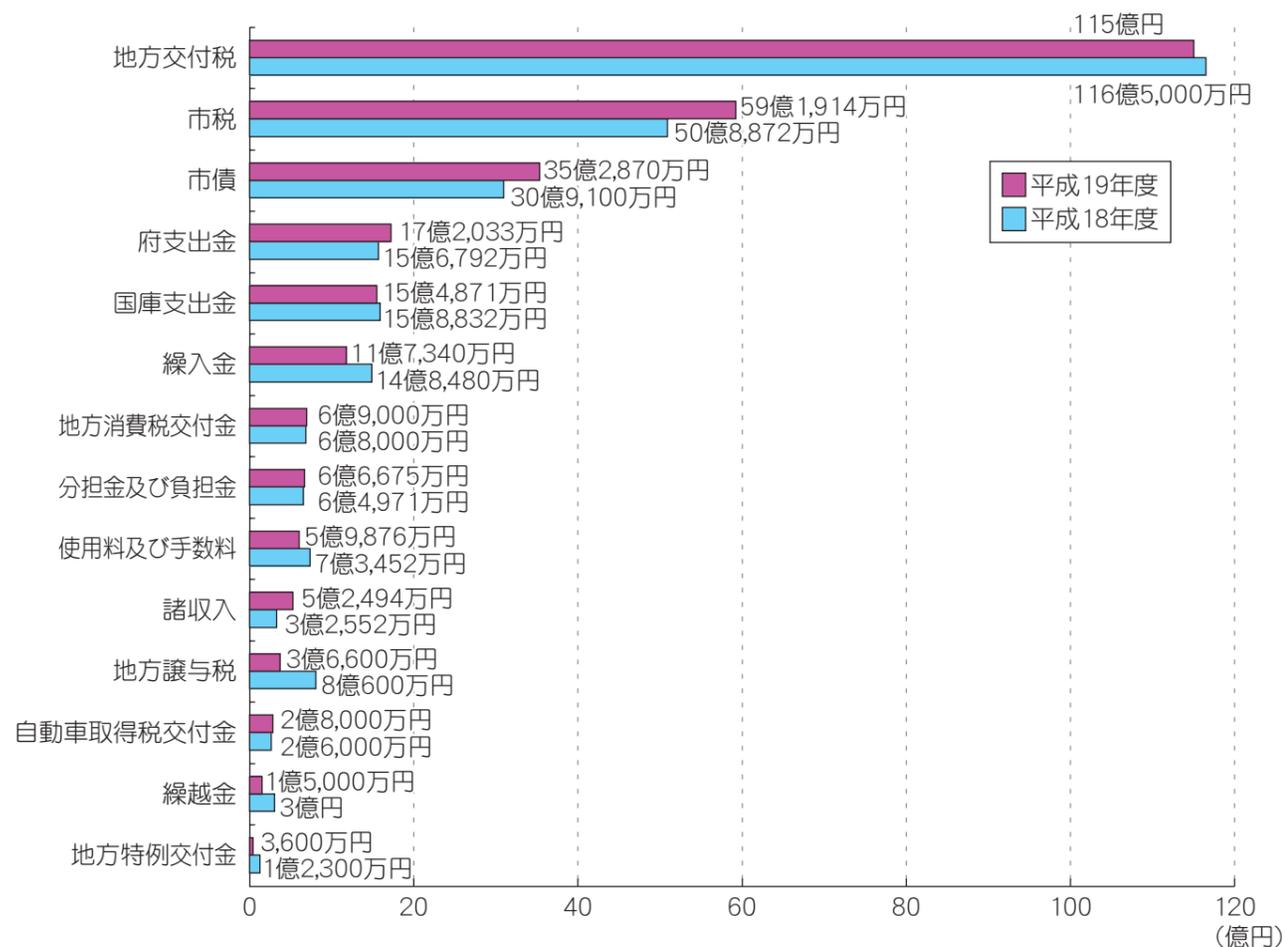
参考

- 市の予算は、「年度」という期間を使っています。
平成18年度とは、平成18年4月1日～平成19年3月31日までを言います。
平成19年度とは、平成19年4月1日～平成20年3月31日までを言います。
- 京丹後市の人口 6万3,521人
(平成19年3月31日現在の住民基本台帳による数値です)
市の借金や貯金の1人あたりの金額を計算する基礎に使用しました。

平成19年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の115億円で、市税が59億1,914万円、次いで市債（借金のことで、地方債とも呼ばれます）が35億2,870万円の順となっています。

主な収入比較



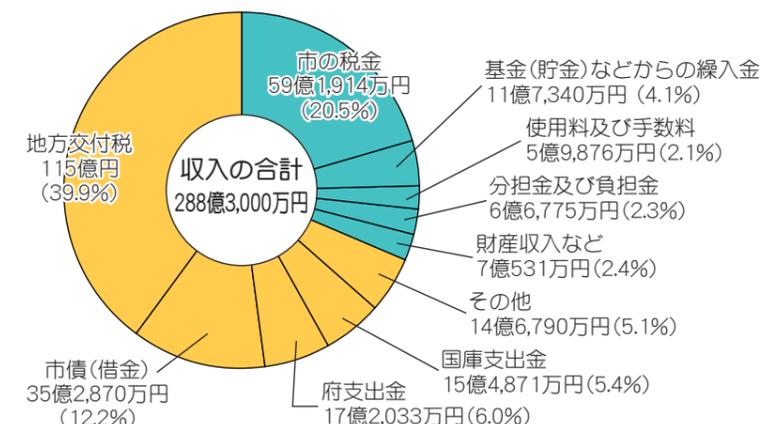
財政基盤の安定や市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に自主財源の割合が高いほど望ましいと考えられています。

市の収入総額288億3,000万円に占める割合は、自主財源が90億6,436万円で31.4%、依存財源が197億6,564万円68.6%となっています。国や府からもらえるお金や借金に頼った収入構造と言えます。

収入の構造

自主財源 31.4%
依存財源 68.6%

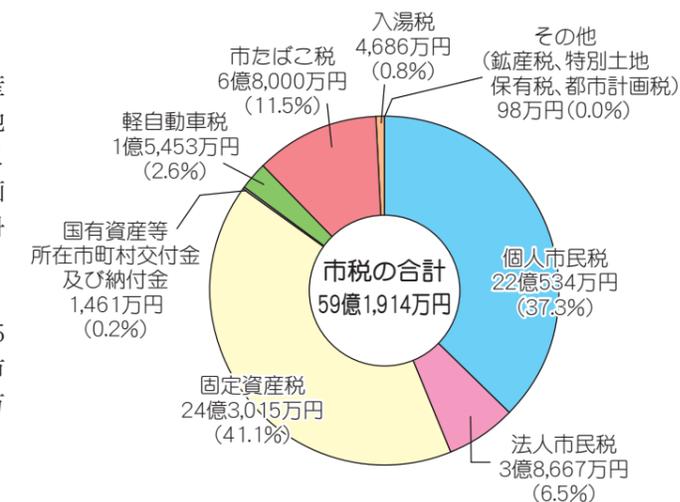
- 自主財源…市が自ら収入することができるお金。市税や施設の使用料や窓口の手数料など
- 依存財源…国や府から交付されるお金や借金をいう。地方交付税や補助金、市債など



市税の状況

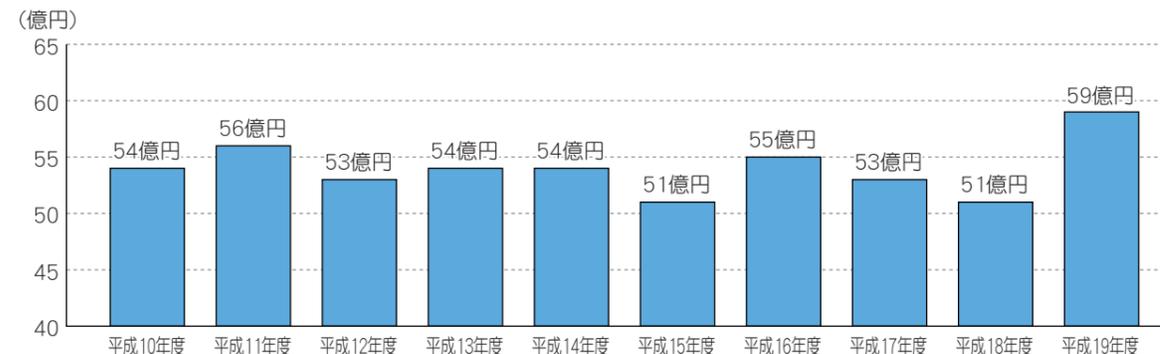
京丹後市の市税は、大きくは市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税の8種類に分けることができます。都市計画税については、都市計画区域の見直しなどを進めていることもあり、京丹後市が発足してから新規に課税していませんので、合併前の旧町の滞納繰越分を徴収しています。

市税の内訳をみると、固定資産税が24億3,015万円で市税の約4割を占めており、次いで個人市民税が22億5,344万円、市たばこ税が6億8,000万円となっています。



市税の推移

平成19年度が大幅に伸びているのは、主に税源移譲の影響が見込まれるためです。国の三位一体の改革で所得税(国税)を減らし、個人市民税(地方税)を増やすこととしています。個人市民税としては増えていますが、所得譲与税が廃止されましたので、市全体の収入としては、大幅に増えるという訳ではありません。



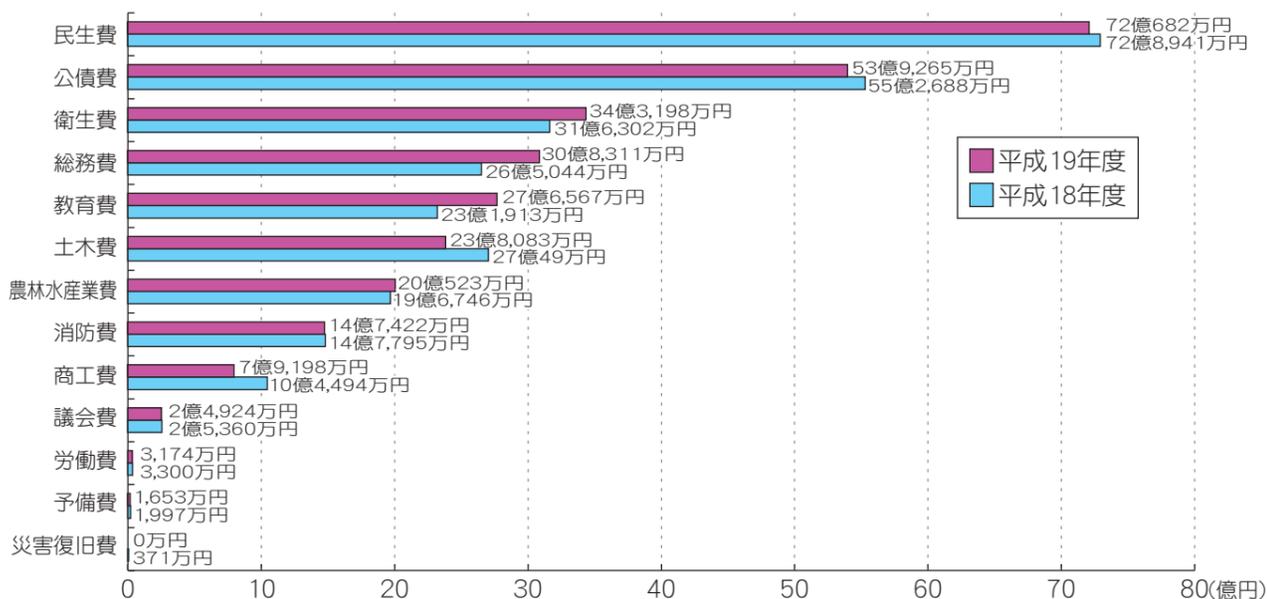
(注)平成17年度以前は決算額、平成18年度および平成19年度は予算計上額です。

平成19年度の支出の内訳

平成18年度と平成19年度の一般会計予算をその目的ごとにグラフにしました。平成19年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が72億682万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の53億9,265万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の34億3,198万円、総務費（地域振興、選挙費など）の30億8,311万円、教育費（義務教育、社会教育など）の27億6,567万円という順になっています。

18年度と比較すると、教育費で4億4,654万円増えています。これは、老朽化の著しい網野中学校の管理棟を改築するための5億4,980万円を計上しているためです。また、総務費においても4億3,267万円増えています。これは、合併前から言われていたブロードバンドネットワーク整備事業（光ケーブルによる情報通信の基盤整備）に3億2,302万円を計上しているためです。

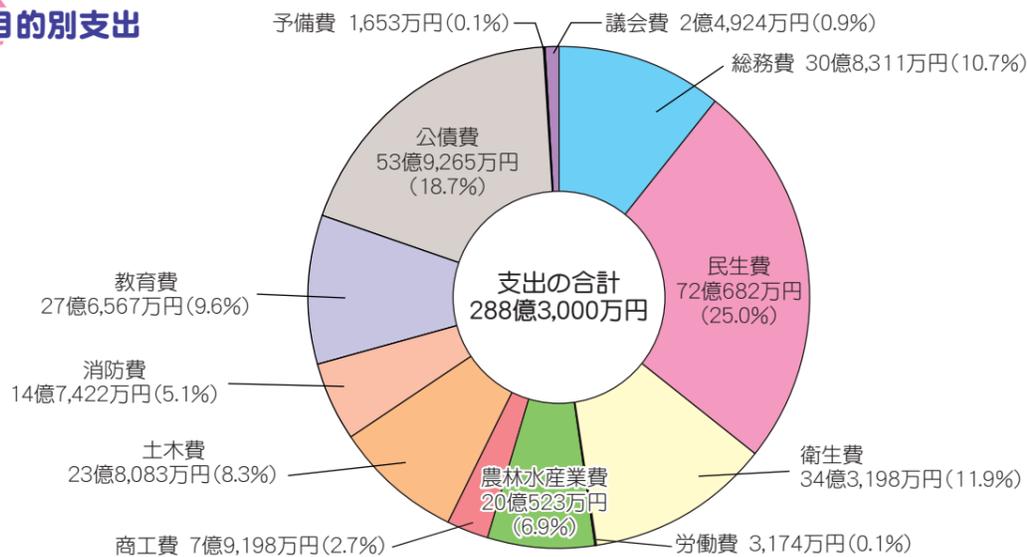
支出比較（目的別）



商工費（商工業などに関する経費）、消防費（防災、消防業務などに関する経費）などその目的によって区分した予算を「目的別予算」と言います。

その目的別にみた平成19年度予算の配分は次のグラフのようになっています。

目的別支出



次に平成19年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

人件費（職員の給与や審議会の委員報酬など）、扶助費（生活保護費や児童手当など）のように経済的な見方で区分した予算を「性質別予算」と言い、商工費、消防費など、その目的によって区分した予算（目的別予算）とともによく利用されます。

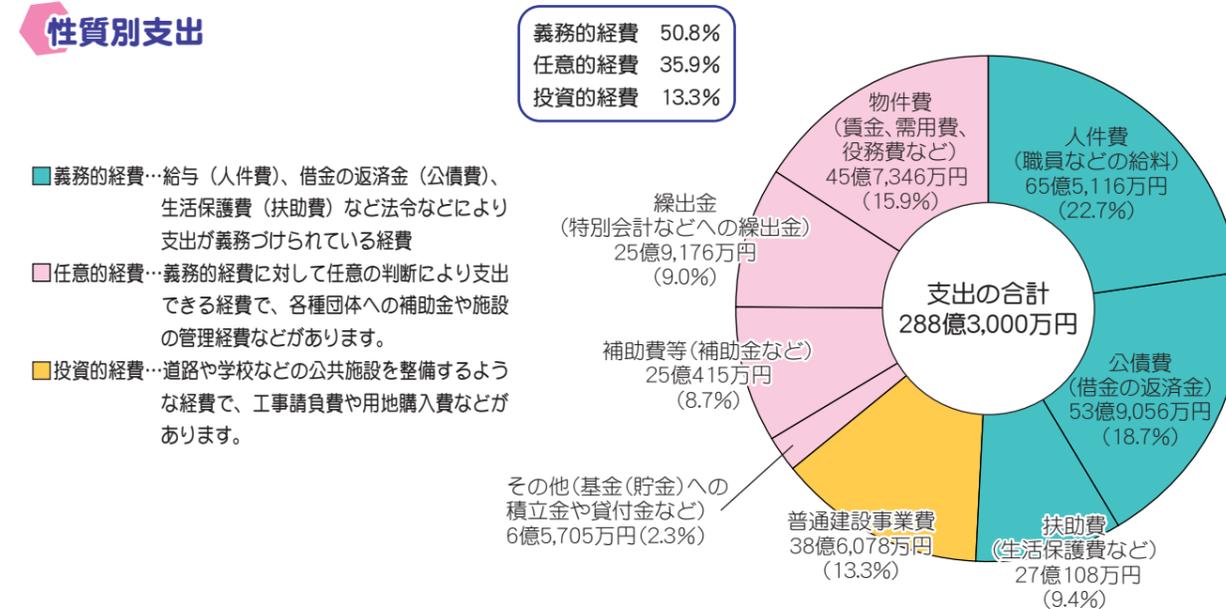
平成19年度の予算でみると人件費が65億5,116万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金）の53億9,056万円、物件費（賃金、需用費、委託料など）の45億7,346万円、普通建設事業費（道路や学校、公共施設整備など）の38億6,078万円という順になっています。

なお、普通建設事業費については、厳しい財政状況の中でも公共事業の実施に配慮し、平成18年度の予算に比べ6億4,481万円を増額して予算計上しています。

義務的経費（人件費、公債費や扶助費）は、必ず支払わないといけない経費なので、この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてははいけないことになります。

また、収入（特に税金など）が減るとより多くの任意的経費や投資的経費の削減が必要となります。このことは、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進んでいることとなります。

性質別支出



京丹後市の市債（借金）と基金（貯金）の状況

一般会計では借金が京丹後市発足以来4年連続で減少

平成19年度末の一般会計における市の借金の現在高は、433億7,214万円になる見込みで、平成15年度末が467億9,453万円でしたので、合併時から34億2,239万円減少したことになり、京丹後市となってから4年連続で減少させていることとなります。また、平成19年度末の一般会計で市民のみなさん1人あたりの借金の額を換算すると約68万円になる見込みですが、この借金の中には、返済金の一部が地方交付税（国からの交付金）で返ってくるものもあるため実質的にはもう少し少なくなります。

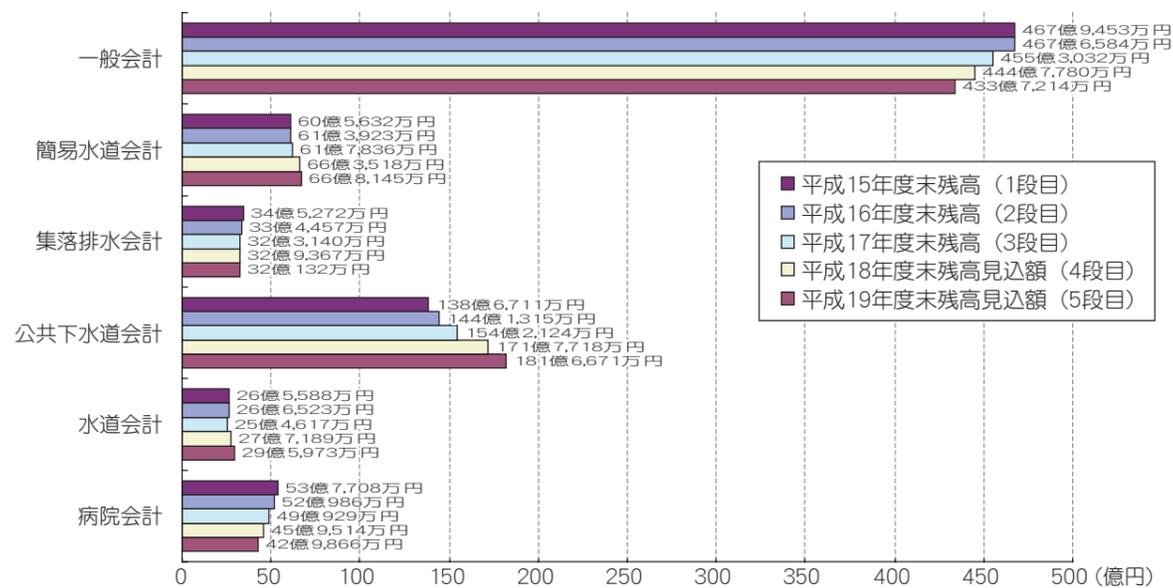
一方、平成19年度末の一般会計における市の貯金の残高は、24億6,969万円になる見込みで、市民のみなさん1人あたり約4万円になります。

1人あたりの借金68万円から貯金4万円を差し引くと、64万円借金が多いことがわかります。

市では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたってのさまざまな財政分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

なお、平成19年度末における京丹後市の全会計の借金は800億8,969万円、貯金は32億293万円となる見込みです。

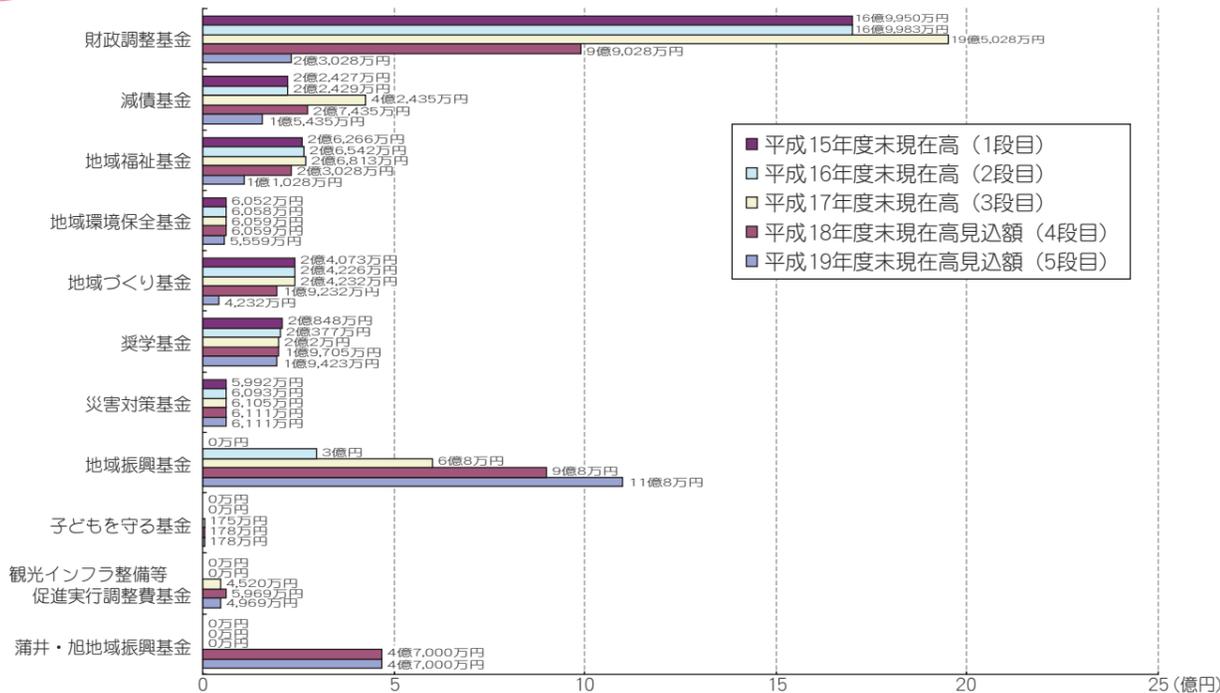
主な市債（借金）の残高推移



市債（借金）

自治体の借金は、地方債とか起債（きさい）と呼ばれています。自治体の予算には、その年度に使うお金は、その年度に得る収入（市税や地方交付税など）でまかなうことを基本とした「会計年度独立の原則」があります。しかしながら、その年度で市民のみなさんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などを行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費をその年度に住んでいる住民のかただけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民のかたが借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。そこで、自治体にも借入金を起こせる『起債』という制度があります。ただし、後年度負担が増えるためやみくもに借り入れることは許されず、返済金の一部が後年度に地方交付税で返ってくるようなものを中心として慎重な借り入れをしています。

基金（貯金）の現在高推移（一般会計）



基金（貯金）

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほか、一般家庭の貯金に相当するといわれる基金があります。

市の貯金は、財政調整基金、減債基金、その他の目的基金に大きくわけられます。

●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額を使うようなことはしてはいけません。このため、余裕のお金があれば貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するようなときは、貯金を取り崩してまかいます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

平成18年度末の現在高見込額は9億9,028万円、平成19年度末には2億3,028万円と貯金の現在高見込みが大幅に減っていますが、これは平成19年度予算を編成するための財源として7億6,000万円を予定しているためです。

●減債基金

借金の返済金のためだけに使用することができる積立金です。

減債基金も平成19年度予算で1億2,000万円を使っています。

●その他の目的基金

災害対策や地域振興・地域づくりなどまちづくりのために使う目的を決めた基金があります。銀行などに預けているので利息なども積み立てます。合併後の市民のみなさんの連帯強化や均衡ある地域の発展のため、合併特例債を活用して地域振興基金を設置し、積み立てたお金の利子を活用して地域振興に役立てていきます。平成17年度には新たに子どもを守る基金と入湯税を観光環境の整備などに活用する観光インフラ整備等促進実行調整費基金を創設し、また平成18年度には、関西電力からの寄附金をもとに新たに蒲井・旭地域振興基金を創設しています。

いずれの基金も条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

平成19年度の人件費の状況

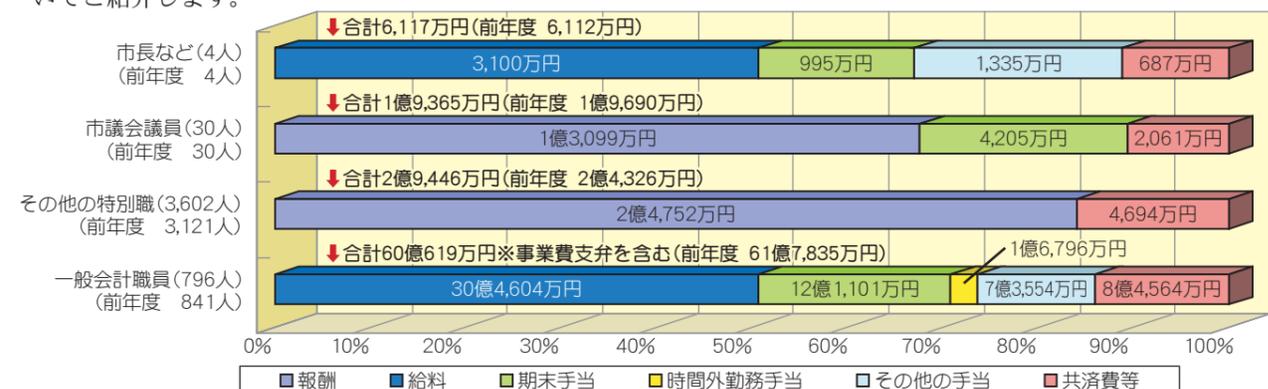
一般会計では人件費が合併時と比べて10億円減少

平成19年度の一般会計における人件費は、総額で65億5,547万円となっています。平成18年度の人件費総額が67億1,676万円でしたので、1億6,129万円の減額となりました。その主な理由として、市長などの常勤特別職の給料や職員の給与制度の見直しを行ったこと、職員の計画的な削減を行ったことなど行財政改革推進計画に基づく人件費の削減に取り組んだことがあげられます。また、合併した平成16年度の一般会計における人件費総額は、75億7,862万円でしたので、平成19年度と比べ10億2,315万円減少しています。

平成19年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含みます）の内訳は、市長など（市長・副市長・教育長）が6,117万円、市議会議員が1億9,365万円、そのほかの特別職（審議会の委員など）が2億9,446万円、一般会計職員が60億1,887万円となっています。そのほか、道路や漁港整備などの事務費として計上している職員人件費（事業費支弁人件費と言います）が431万円あります。

人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。

ここでは、一般会計（水道会計や病院会計などは含まれません）の人件費を中心に、職員数の推移などについてご紹介します。



特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民のかたで構成される「特別職報酬等審議会」で検討していただき、その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出します。議会の議決のあと、報酬の額が決定されます。また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給されています。

人件費を抑制するため、平成19年度も給与などについて特例措置を適用します。

●一般職員
給料の2%（若年層と管理職以外の高年齢の職員は1%）を減額し、関係する諸手当も引き下げます。また、管理職手当の支給率を20%引き下げます。

【効果】 1億1,920万円の削減（一般会計）

●市長など
平成18年度に引き続き、自主的な措置として給料と期末手当を10%減額します。

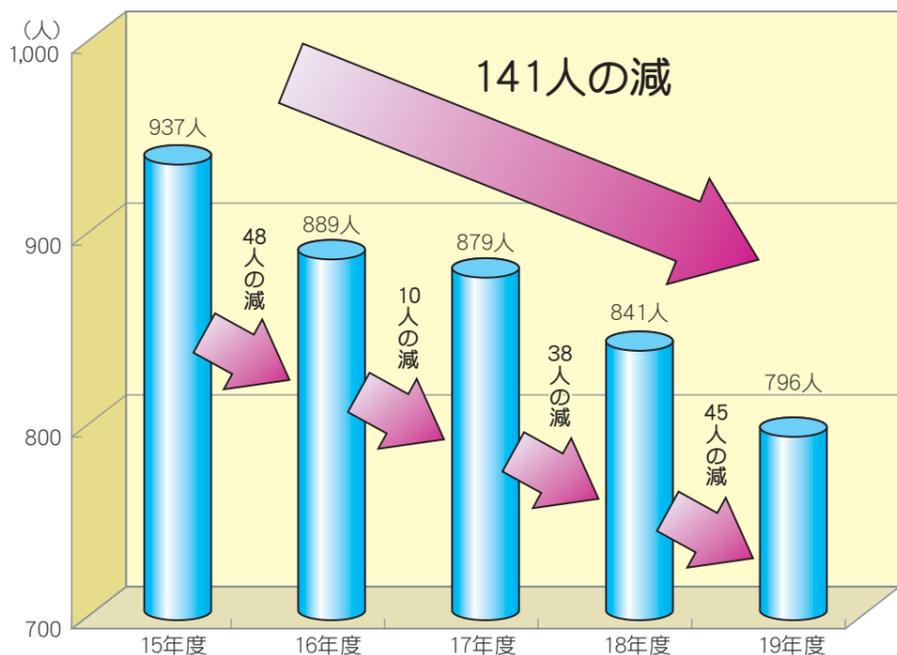
【効果】 640万円の削減

●市議会議員
平成18年度に引き続き、自主的な措置として報酬と期末手当を5%減額します。

【効果】 1,020万円の削減

一般会計における職員数の推移（各年度の4月1日現在で比較しています）

合併前の平成15年度と平成19年度を比較すると、141人の減となっています



平成18年度と平成19年度を比較すると一般会計職員数は45人減っています。

主な内訳は、退職による減が51人、消防職などの新規採用者の増が5人となっています。

また、平成18年度に引き続き、職員数の計画的削減のため、原則として退職者の補充のための採用はしていません。

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H18標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさのことです。

その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税など）と普通交付税額を合算したもので、経常収支比率などの基本的な財政指標を算出するための重要な数値です。

【分析】

標準財政規模が17年度に比べて1億7,144万円増えているのは、国の三位一体の改革による地方への税源移譲で地方譲与税（所得譲与税）などが増えたことによるものです。しかし、市税などの税収は依然として伸び悩んでいますので財政状況が厳しいことには変わりはありません。

標準財政規模 (千円) 【団体の規模によりますが大きいほうがよい】	〈参考〉 平成17年度末 住民登録人口(人)	
宇治市	31,592,298	188,774
福知山市	21,456,692	82,590
舞鶴市	18,974,620	91,884
京丹後市	18,657,898 (前年18,486,462)	64,365 (前年65,129)
亀岡市	17,854,552	94,356
長岡京市	13,905,441	77,813
南丹市	13,405,250	35,885
八幡市	13,289,067	73,218
城陽市	13,082,435	81,601
京田辺市	11,555,793	60,209
向日市	9,476,813	54,801
綾部市	8,984,448	38,535
宮津市	6,193,081	22,138
府内平均 (京都市除く)	9,221,097	43,469
市平均	15,263,722	74,321
町村平均	3,610,089	14,822

資料：平成18年度市町村標準財政規模（京都府総務部自治振興課）および平成17年度地方財政状況調査

H18財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は、0.358から0.376と若干よくなっていますが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要があります。

財政力指数 (3年平均) 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.904
宇治市	0.797
京田辺市	0.783
舞鶴市	0.705
八幡市	0.689
向日市	0.681
城陽市	0.673
亀岡市	0.575
福知山市	0.547
綾部市	0.503
宮津市	0.479
京丹後市	0.376 (前年0.358)
南丹市	0.323
府内平均 (京都市除く)	0.576
市平均	0.618
町村平均	0.538

資料：平成18年度財政力指数（京都府総務部自治振興課）
（注1）平成16年度から平成18年度までの平均です。
（注2）町村平均には、木津川市（旧山城町、旧木津町、旧加茂町）を含めています。

H17経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率は、70~80%の範囲内にあるのが標準的とされ、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

障害者自立支援や児童医療などの福祉関係経費や下水道事業への繰出金が増えたため、93.9%から94.9%と1.0ポイント高くなりました。市税などの税収が依然として伸び悩んでいますので経常経費の抑制に一層努める必要があります。

経常収支比率 (%) 【低いほうがよい】	
舞鶴市	82.8
宇治市	88.2
綾部市	89.7
亀岡市	90.2
南丹市	90.3
福知山市	91.9
長岡京市	94.3
京丹後市	94.9 (前年93.9)
京田辺市	95.8
城陽市	95.9
向日市	98.5
宮津市	99.2
八幡市	100.6
府内平均 (京都市除く)	96.0
市平均	93.3
町村平均	98.6

資料：平成17年度地方財政状況調査

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H17実質公債費比率

平成18年度からの地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標で、その地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合です。一般会計だけでなく特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた割合を算出することになっています。実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行に際し、知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

【分析】

18年度に導入されて初めての算定では16.8%となりました。地方債許可団体への移行基準である18.0%にはなっていませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の新基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率 (%) 【低いほうがよい】	
宇治市	10.6
舞鶴市	11.0
長岡京市	12.4
八幡市	12.9
向日市	13.3
京田辺市	14.0
福知山市	15.2
城陽市	15.3
南丹市	15.6
亀岡市	16.7
京丹後市	16.8 (前年 -)
宮津市	18.7
綾部市	20.6
府内平均 (京都市除く)	16.1
市平均	14.9
町村平均	17.2

資料：平成17年度地方財政状況調査
(注) 平成15年度から平成17年度までの平均です。

H17地方税

市民税や土地、家屋、償却資産などの固定資産税のほか、軽自動車税や入湯税などがあります。

その地方公共団体が他に依存することなく、自主的に財源を求めることができるもので、地方公共団体の財政基盤の安定や市民のみなさんのニーズ(要求)に応じた自主性のある行政運営を行うために必要となる重要な収入です。

市民のみなさんの所得が向上したり、新たな住居が増えたりすれば増加します。

【分析】

地方税は、16年度と比べ1億7,446万円の減収となっています。しかし、16年度は合併初年度の特別な決算でしたので、通常であれば15年度の収入であった市税などが16年度で収入されたことによるもので、税収そのものが減ったということではありません。

地方税 (千円)	
宇治市	23,507,976
舞鶴市	14,166,221
長岡京市	11,677,733
福知山市	10,889,212
亀岡市	9,468,456
八幡市	8,690,124
城陽市	8,541,258
京田辺市	8,385,568
向日市	6,289,086
京丹後市	5,288,074 (前年5,462,529)
綾部市	4,351,462
南丹市	3,977,058
宮津市	2,895,076
府内平均 (京都市除く)	5,371,647
市平均	9,086,716
町村平均	1,921,940

資料：平成17年度地方財政状況調査
(注) 国民健康保険税(料)は含めていません。

H18地方交付税

地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税です。財政力の弱い地方公共団体は、地方交付税の配分割合が高くなります。

地方交付税には、普通交付税と災害などの特別な事情に応じて交付される特別交付税があります。

【分析】

17年度と比べ2億706万円の減額となりました。国では「頑張る地方応援プログラム」による新たな財政支援を行うとともに、新しい基準による「新型交付税」を19年度から導入することとされていますが、地方交付税は今後も縮減傾向にあるため、行財政改革を一層推進し、持続可能な財政運営に努める必要があります。

地方交付税 (千円)	
京丹後市	12,758,029 (前年12,965,091)
福知山市	9,738,420
南丹市	9,685,263
亀岡市	7,028,877
舞鶴市	4,765,104
宇治市	4,608,882
綾部市	4,120,217
八幡市	3,739,766
宮津市	3,483,897
城陽市	3,377,048
向日市	2,474,697
京田辺市	2,134,751
長岡京市	787,629
府内平均 (京都市除く)	3,606,023
市平均	5,284,814
町村平均	1,787,334

資料：平成18年度普通交付税額および特別交付税(京都府総務部自治振興課)
(注) 町村平均には、木津川市(旧山城町、旧木津町、旧加茂町)を含めています。

この「わかりやすいことしの予算」に関するご意見・お問い合わせは、
京丹後市役所 総務部 財政課 (☎0772-69-0160) へお気軽にご連絡ください。